

2024年6月26日

『第100回東北電力定時株主総会への事前質問書』と
東北電力の一括回答及び事後回答

脱原発東北電力株主の会

□参考

【議長（増子次郎会長）】【石山一弘副社長】

……2024年6月26日『東北電力株式会社第100回定時株主総会での東北電力からの一括回答』

日時□2024年6月26日（水）10時～12時16分

会場□東北電力本店ビル1階大会議室

参加株主数 205名（内、複数参加を除く本人出席株主 176名）

【議長（増子次郎会長）】事前に書面によるご質問を頂いておりますので、まずそれらに対しまして一括してご回答を申し上げます。回答につきましては会社として行うものでございますので、私から石山副社長を指名させていただきます。なお、ご質問のうち、個々の業務執行の詳細に関するもの、契約上の守秘義務に関するものなどにつきましては、法令上の規定に基づき回答を省略させていただいております。また、たくさんのご質問をいただいておりますので、いくつかのグループに取りまとめて回答させていただきます。

【石山一弘副社長】取締役副社長の石山でございます。

第一に、再生可能エネルギーについてであります。

第二に、原子力発電についてであります。

第三に、再生可能エネルギーの出力制御のルールと実績についてのご質問にご回答申し上げます。

最後に、電力設備から発生する電磁波の低減対策と健康調査の実施についてのご質問に回答申し上げます。

【回答】【回答を控える】【資料】

……2024年8月2日、東北電力株主総会後の「説明の場」での、東北電力からの事後回答と配布された資料

日時：2024年8月2日（金）17時～19時7分

会場：東北電力本店ビル1階会議室

脱原発東北電力株主の会……篠原、多々良、宇根岡、須田、大場、松原

東北電力(株)……総務部（株式）課長、（法務）課長、原子力部、電力システム部、

経理部、土木建築部、送変電建設センター、グループ戦略部門

の部部長、副調査役、課長・副長、マネジャー・サブマネジャー等を含め25名

[編集・文責：須田]

脱原発東北電力株主の会

『第100回定時株主総会への事前質問書』と

東北電力の一括回答及び事後回答

1. 株主総会招集通知の業績ハイライトの販売電力量に、2022年度818億kWhに対して2023年度792億kWhとありますが、減少している理由は何ですか。

【回答】2023年度における小売の販売電力量は、産業用の稼働減や節電の影響等により、18億kWh減少しました。また、卸売販売電力量は、エリア外への卸売の減少等により、8億kWh減少しました。それらにより、2022年度から販売電力量全体では、計26億kWh減少しました。

2. 電力販売で、2016年4月の小売全面自由化以降、新電力との厳しい競争が続いていますが、当年度東北6県および新潟県で当社の顧客から新電力に契約変更したお客さまはおよそ何件、電力量にしてどの位の量になっていますか。また新電力から当社に契約変更したお客さまはおよそ何件、電力量にしてどの位の量になっていますか。

【資料】配付資料に記載のとおりです。

- ・2023年度の当社から新電力、新電力から当社への契約変更件数（低圧のみ）
当社から新電力：42,704件
新電力から当社：33,899件

※電力・ガス取引監視等委員会の最新統計によるもの。

競争上の観点から、上記以外の件数および電力量については回答を差し控える。

- ・東北6県および新潟県の新電力の販売電力量シェア（2024年3月時点）
高圧以上：12.2%
低圧：14.8%
全体：13.2%

3. 事業報告の「原子力発電所の再稼働に向けた取り組み」に「新規制基準への適合にとどまらず、より高いレベルでの安全確保に向けての最新の知見も取り入れながら・・・」とありますが、今年元旦に起こった能登半島地震の警告にどの様に対応するつもりですか。

【石山副社長】次に、能登半島地震を踏まえた対応についてのご質問にご回答申し上げます。能登半島地震を踏まえ、電気事業連合会および原子力エネルギー協議会を中心に、断層評価、地震動評価、及び各設備の故障、不具合の影響等について検討を行っております。また、本年5月の原子力規制委員会において、知見の収集状況に関して、現在のところ直ちに規制基準を改正する必要がある新知見はないが引き続き情報収集を行う、との報告がなされております。地震や断層等の検討には調査や解析に時間が要すると思われませんが、当社と致しましては、今回の能登半島地震に限らず、最新の評価を反映すべく、新たな知見などが確認された場合には、適切に対応して参ります。

【回答】令和6年能登半島地震では、震源に一番近い北陸電力の志賀原子力発電所においても、発電所の「止める・冷やす・閉じ込める」の機能が維持されており、発電所全体の安全性は確保されております。この地震の知見の収集状況に関して、本年5月の原子力規制委員会において、現在のところ直ちに規制基準を変える必要のある新知見は無いが引き続き情報収集を行う、との報告がなされております。また、本年7月17日に、電気事業連合会および原子力エネルギー協議会において、断層評価、地震動評価及び各設備の故障、不具合の影響等について検証結果を取りまとめて公表しております。

【回答】1つめの地震や津波については、現時点において、従前の地震動・津波評価と整合しており、原子力発電所の地震動・津波評価の見直しを要する喫緊の課題はないことが確認できた、今後も自主的に各種研究機関の分析評価等の情報収集を継続すると伝えております。2つめの発電所設備につい

ては、志賀原子力発電所における設備の故障、不具合を検証し、更なる安全性向上を目的とした方針を取りまとめたことから、その方針に従い対策を行って参ります。3つめの核物質防護施設への影響の検証については、現在も原子力エネルギー協議会にて検証が進められております。具体的な内容につきましては、警備上の観点から回答は差し控えさせていただきますが、得られた知見につきましては、適切に反映して参ります。4つめの現場状況の確認や情報発信の検証については、電気事業連合会より、現場の状況把握から対外的な情報発信の一連の対応に係る推奨事項をまとめたガイドが作成されることから、ガイドを元に当社運用への水平展開を検討し、必要に応じて運用の改善を図って参ります。なお、今回の検証結果について、これまでの地震・津波分野などの評価に影響を及ぼす喫緊の課題はないこと、また対策としては設備対策のようなものではなく、運転手順の改善などであることから、現時点において女川2号機の再稼働に影響はないものと考えております。当社と致しましては、今回の能登半島地震に限らず、反映すべき新たな知見などが確認された場合には、適切に対応して参ります。

4. 上記〔再稼働に向けた取り組み〕に、女川原発3号機については言及がありませんが、3号機の再稼働は断念したのですか。

【石山副社長】次に、東通1号機および女川3号機の状況についてのご質問にご回答申し上げます。女川3号機は、適合性審査の申請に向けて、2号機の審査で得られた知見や評価等を踏まえ、安全対策設備の配置計画等の検討を行っております。

【回答】女川3号機は、女川2号機の適合性審査で得られた知見や評価等を踏まえ、安全対策設備の配置計画等、申請に向けた検討を行っているところであり、当社として再稼働を断念したものではありません。

5. 事業報告の〔再生可能エネルギーに関する取り組み〕に「2023年度末時点で約80万キロワットとなっております」とありますが、開発目標の200万キロワットが達成出来るのは何年度ですか。

【回答】当社は、再生可能エネルギーに関して、事業活動や経済性を考慮の上、地域の皆様のご理解を頂きながら、有望な案件の開発を適切なタイミングで進めております。引き続きこうした考えのもと、2030年代早期に200万キロワット以上の開発を目指して参ります。

6. 再生可能エネルギー発電所の電力の接続抑制が問題になっています。この問題に対して資源エネルギー庁が2023年12月に取りまとめた「出力制御対策パッケージについて」をふまえて、再エネ優先の「給電ルール」をより順守する運用に改めていくことが求められています。当社はこのことに対してどの様に対応するつもりですか。

【石山副社長】再生可能エネルギーの連携量は年々増大しており、エリア需要に対し、相当の規模に達しております。電気の性質上、発電量と消費量をバランスさせる必要があることから、供給力に余剰が発生する時間帯には、一時的に再生可能エネルギーを出力制御を行っております。出力制御については、エネルギー政策上の重要性や電源の特性を踏まえて、国により策定された優先給電ルールに従って対応しており、火力電源等の抑制、他エリアへの送電などを行っても発電量の余剰を解消仕切れない場合に実施しております。

【回答】資源エネルギー庁が策定した「出力制御対策パッケージ」は、社会コストを抑制しながら、再エネの最大限導入していく為には、出力制御が必要である一方で、再エネ導入の妨げとならないように、可能な限り制御量を抑制していくことが不可欠であり、こうした考え等に基づき、国として制御量の抑制に向けて、需要面、供給面、系統増強面からの具体的な対策を取りまとめたものです。これを踏まえて、東北電力ネットワークにおいても、制御量の抑制に向けて、東北と東京間の連携線の2ルート化による東京エリアへの送電量の増大や大規模系統用蓄電池および揚水発電所の最大限の活用、ならびに海外の気象データを参照した再エネ予測精度の向上に取り組んでおります。こうした取り組みや、需給面・供給面での対策を踏まえながら、出力制御量の抑制に努めて参ります。

7. 女川原発2号機を再稼働させれば、上記の接続抑制が増加すると思われませんが、その様にはなりませんか。どの様に対処しますか。

【回答】国のエネルギー政策において、再エネ、原子力はともに重要電源との位置づけと認識しております。天候や需要動向により、電力の余剰が見込まれる場合も、出力制御の実施については、国や電力広域的運営推進機関のルールで定められております。東北6県および新潟エリアでは、再エネ連携量は着実に増加しており、女川2号機の再稼働いかんに関わらず、再エネの余剰が発生する機会が多くなるものと想定されますので、再エネ抑制の実施についてご理解願います。

8. 当社は本年5月27日に女川原発2号機の再稼働に向けた安全対策工事が完了したと発表しましたが、最終的に安全対策工事費は総額いくらになりましたか。2023年度末時点までに支払われた工事費はいくらですか。2023年度に支払われた額はいくらですか。どの項目に計上されていますか。

【石山副社長】次に、女川と東通の安全対策工事費についてのご質問にご回答申し上げます。女川2号機は、共用施設に関わる工事費を含めて、安全対策工事費を5,700億円程度と評価しております。また、特定重大事故等対処施設の工事費として1,400億円程度を見込んでおります。東通1号機はPRA津波対策等の設備設計を進める必要があり、また女川3号機は審査に向けた検討を進めている段階にあることから、いずれも現時点で評価が難しい状況です。また、支出実績は特定重大事故等対処施設分も含め、女川・東通を合せて2011年度以降2023年度までの累計で5,770億円程度となり、2023年度は約1,150億円程度となっております。なお、プラント毎の内訳は、今後の価格交渉に支障が生じる恐れがあるため回答は差し控えさせていただきます。

【回答】女川2号機の安全対策工事費は、共用施設に関わる工事費を含めて5,700億円程度と見込んでおり、また、特定重大事故等対処施設については工事費として1,400億円程度と見込んでおります。工事費については、現時点において、大きく変動することはないと考えております。安全対策工事費の支出実績は、女川と東通を合せて2011年度以降2023年度までの累計で5,770億円程度となっており、2023年度の実績は1,150億円程度となっております。この金額には、特定重大事故等対処施設分も含んでおります。

9. 当社が6月3日に公開した「女川原子力発電所2号機における「再稼働工程の概要」および「再稼働工程中の情報公開」について」で、「再稼働工程においては、安全最優先に、慎重に起動・運転操作等を進めてまいります。長期の停止期間を経て状態が変化する設備があること、新たに設置した設備があることから、様々な警報や不具合等が発生する可能性があります」との記述があります。安全性に自信が持てない状況の様ですが、このまま再稼働させても大丈夫なのですか。

【石山副社長】始めに、女川2号機の再稼働に向けた取り組みについてのご質問にご回答申し上げます。再稼働に向けては、安全確保を最優先に、慎重に起動、運転操作等を進めることが重要と考えております。今後のプラント起動に向けた取り組みとして、長期の停止期間を経て状態が変化する設備や、新たに設置した設備があることから、予め不具合等のリスクについて想定し、対応方法をまとめております。その上で、万一不具合等が発生した場合は、状況に応じて、綿密な点検等を実施して参ります。また現在、女川原子力発電所においては、運転経験のある運転員は約64%となっております。運転停止から10年以上経過していることから、技術的能力の維持向上を図るために、ベテラン社員から若年層社員に対して、プラント運転技能を継承するとともに、運転員を当社火力発電所や、運転中の国内外の原子力発電所へ派遣しております。当社といたしましては、発電所の安全確保を最優先に一つ一つのプロセスに適切に対応し、再稼働に向けてしっかりと取り組んでまいります。

【回答】女川2号機の再稼働に向け、当社はこれまで必要な点検等を実施し万全を期しているところです。今後のプラント起動に向けた取り組みとして、長期の停止期間を経て状態が変化する設備があること、新たに設置した設備があることから、予め不具合等のリスクについて想定し、対応方法をまとめております。その上で、万一不具合等が発生した場合は、状況に応じて、綿密な点検等を実施して参ります。当社と致しましては、引き続き安全確保を最優先に、女川2号機の再稼働に向けて、地域の皆様からのご理解をいただきながら、一つ一つの取り組みを着実に進めて参ります。

10. 女川原発の特定重大事故等対処施設の建設工事は何処まで進捗していますか。完成時期の見通しはいつ頃になっていますか。この総工事費はいくらと見積もっていますか。

【回答】特定重大事故等対処施設の工事は、2024年1月に計画通り着工しており、法令で求められている設置期限である2026年12月22日までの設置に向け、しっかりと取り組んで参ります。特定重大事故等対処施設については工事費として1,400億円程度と見込んでおります。

11. 第4号議案（株主提案）に対する取締役会の意見に、相変わらず「エネルギー資源に乏しいわが国」という取締役会の認識が示されています。電力供給・エネルギー供給を主な事業としている企業の経営者として何をエネルギー資源と考えるかは大切な視点です。定款の第1章総則の（目的）第2条（2）に「分散型エネルギー資源等を活用したエネルギーサービス」をうたい、風力発電を主軸に200万キロワットの開発を目指して取り組んでいる企業の経営者として、そろそろこの認識は改めるべきではありませんか。

【回答】日本のエネルギー自給率は、2022年度時点で12.6%と他のOECD諸国と比べ低い水準です。このエネルギー自給率の判定には、太陽光、風力、地熱といった再生可能エネルギーも含んでおります。また、国のエネルギー基本計画においても、我が国は四方を海に囲まれ、国際連携線がなく、化石資源に恵まれず、地熱は世界第3位のポテンシャルを有する一方で、遠浅の海の面積は陸域の8分の1、森林を除く平地面積はドイツの半分であり、自然エネルギーを活用する条件も諸外国と異なるなど、エネルギー供給の脆弱性を抱えているとされており、また、資源国やシーレーンにおける情勢変化の影響などを背景として、供給不安に直面するリスクを常に抱えており、エネルギー安全保障の確保は、我が国の大きな課題であり続けている、とされており、こうした課題を踏まえれば、S+3Eがエネルギー政策の基本的視点と認識しております。当社としましては、特定の電源や燃料源に過度な依存はせず、バランスの取れたエネルギー構成を実現し、安定供給を目指して参ります。

12. 第5号議案（株主提案）に対する取締役会の意見に、「令和6年能登半島地震」については、原子力規制委員会において調査が行われるとともに、電気事業連合会および原子力エネルギー協議会を中心に断層評価および地震動評価の影響等について検討を行うこととしております。」とありますが、この取り組みの知見が生かせるようになるのはいつ頃ですか。それまで女川原発2号機の再稼働は延期すべきと思いますが、どうですか。

【回答】NO.3で回答済みのため、割愛させていただきます。

13. 第7号議案（株主提案）に対する取締役会の意見に「核燃料サイクルの中核を担う六ヶ所再処理工場の早期竣工に向けて取り組んでおります」とあり、これまでと異なって竣工時期を明示できない状態になっています。どの様な状況判断ですか。また「新たに設置する「使用済燃料乾式貯蔵施設」については、使用済燃料を発電所から搬出するまでの間、発電所の敷地内で一時的に貯蔵する施設として設置することとしたものです。」とありますが、この「一時的」とはどの位の見通しですか。地元住民に多大な迷惑をかけることとなりますが、この新たな負担をどの様に考えていますか。

【回答】現時点で日本原燃から、2024年度上期のできるだけ早期としている、再処理工場の竣工日程の見直しをすることは聞いておりません。日本原燃の増田社長も、2024年4月25日の記者会見において、日に日に目標達成が厳しくなっているとの認識であるが、一方で竣工目標を守れるように、メーカー等と協力し電力会社の支援を貰いながら進めており、目標を変更する考えはないと述べ、また、2024年7月18日の記者会見において、次回の審査会合で、全体計画を竣工目標に収めるような形で工夫して出したい旨を発言しており、それらの事実を報道等により承知しております。当社としましては、原子力発電は今後も重要なベースロード電源として活用していく必要があり、原子燃料サイクルは、ウラン資源の有効活用、高レベル放射性廃棄物の減容、有害度の低減等の観点から、極めて重要であると考えております。日本原燃には、再処理工場の早期竣工に向けて、引き続き全力で取り組んでいただくよう要請するとともに、今後も全社一丸となって日本原燃を全面的に支援して参ります。

また、当社が今後設置する予定の乾式貯蔵施設は、女川2号機で発生する使用済燃料を10年程度貯蔵出来る容量となっています。今後、乾式貯蔵施設設置に向けて審査会合や建設を着実に進めていくと共に、再処理事業者への搬出計画も検討して参ります。また、地域の皆様からご理解を頂けるよう、分りやすく丁寧な情報発信に努めて参ります。

14. 女川原発2号機の再稼働予定が今年9月とされています。東日本大震災で運転停止してから13年も経過しており、様々な不安材料があります。再稼働する時点で中央制御室で実際に運転を担当する社員のうち、実際に運転の経験がある技術者はどれ位（何%位）になりますか。

【回答】現在、女川原子力発電所の運転員のうち、運転経験のある運転員は約64%、運転経験のない運転員は約36%となっております。運転停止から10年以上を経過していることから、運転を経験しているベテラン社員が、若年社員に対してプラント運転技能を継承する取り組みや、運転員を当社火力発電所や国内およびアメリカで運転中の原子力発電所へ派遣して、技術的能力の維持、向上に努めております。

15. 対処すべき課題の原子力発電に「女川原子力発電所第3号機については、引き続き、適合性審査申請に向けて検討を進めており」とありますが、その進捗状況について説明して下さい。2号機の経験から3号機の安全対策工事費はどの位に見積もられますか。

【回答】女川3号機は、女川2号機の適合性審査で得られた知見、評価等を踏まえ、安全対策設備の配置計画等、申請に向けた検討を行っているところです。このため、現時点で具体的な進捗率や安全対策工事費について評価することは難しい状況です。

16. 同じく「第1号機については、安全確保を最優先に、廃止措置に取り組んでまいります」とありますが、廃止措置計画の工程表と比べて順調に進んでいますか。新たな問題は出て来ていませんか。

【回答】女川1号機の廃止措置計画は、全体工程の34年を4段階に区分して実施する計画としており、現在、第1段階にあります。第1段階は、燃料の搬出、汚染状況の調査、汚染の除去、放射線管理区域以外の設備の解体撤去を計画しており、現在計画通り作業を実施しております。燃料の搬出については、本年秋頃に3号機使用済み核燃料プールへ移送を開始する予定です。設備の解体撤去については、昨年度、屋外の変圧器・所内変圧器の撤去を行いました。

17. さらに「東通原子力発電所第1号機については、審査対応や安全対策工事完了に向け全力で取り組んでまいります」とありますが、安全対策工事の完了時期はいつ頃ですか。

【石山副社長】次に、東通1号機および女川3号機の状況についてのご質問にご回答申し上げます。東通1号機は、今後のプラント側の審査に向けた準備を進めておりますが、基準津波及び基準地震動の評価結果や審査で得られた知見を、安全対策等の設備設計に確実に反映させる必要があります。その中でも、発生確率は極めて小さいものの影響が大きい津波、所謂PRA津波に関する詳細な評価が重要となります。このため、現時点では、安全対策工事の完了時期に関する明確なスケジュールを想定することが難しい状況であり、見通しが得られた段階で改めてお知らせいたします。女川3号機は、適合性審査の申請に向けて、2号機の審査で得られた知見や評価等を踏まえ、安全対策設備の配置計画等の検討を行っております。

【回答】東通1号機は、基準地震動および基準津波の審査が終了し、現在は確定した基準地震動および基準津波について、1年当たりどの程度の確率で発生するのかを確認する、年超過確率の算定に向けた審査に取り組んでいるところです。一方、今後行われるプラント審査に向けては、基準津波および基準地震動の評価結果や審査で得られた知見を、安全対策設備等の設計等に確実に反映していくことが必要となります。その中でも、発生確率は極めて小さいものの発電所への影響が大きい津波、所謂PRA津波に関して対策を検討すると共に、それに伴う審査や工事への影響等について詳細な評価が必要となります。こうした状況を踏まえ、現時点では、プラント審査ならびに審査結果を反映した安全対策工事に関する明確なスケジュールを想定することが困難であることから、安全対策工事の完

了時期については、プラント審査の準備が整い、今後の工程の見通しが得られた段階でお示し致します。また、完了時期の見通しと同様に安全対策工事費についても、現時点で評価することは難しい状況です。先ほど申し上げた通り、安全対策工事費の支出実績は、女川・東通を合せて2011年度以降2023年度までの累計で5,770億円程度となっております。この金額には、特定重大事故等対処施設分も含んでおります。

【回答を控える】なお、個別プラント毎の内訳については、今後の価格交渉に支障が生じる恐れがあるため、回答は差し控えさせていただきます。

18. 東通原子力発電所1号機の安全対策工事費の見積額はいくらになっていますか。その支出額は今年3月末時点でいくらになっていますか。どの項目にどの様な名目で計上されていますか。主な工事項目とその費用について明らかにして下さい。

【回答】NO.17で回答済みのため、割愛させていただきます。

19. 再生可能エネルギーを最大限有効活用するためには大型蓄電池網の整備が必須です。しかしながら、当社においては株主総会招集通知P38に示された、「みずほリース株式会社と共同出資した坂東蓄電所1号合同会社において、2025年までの運用開始をめざす」ととどまっています。これでは、今後とも再エネ抑制を続けるという宣言に他なりません。大型蓄電池網整備の障壁は何ですか。コストですか。技術的な要因が大きいのですか。実質的な運用はいつ頃からですか。

【石山副社長】次に、系統用蓄電池網整備にあたっての障壁についてのご質問にご回答を申し上げます。当社は、再生可能エネルギー導入にあたって、調整力確保などの課題の解決に貢献するため、系統用蓄電池事業に参入するものとしており、坂東蓄電所1号合同会社が設置する系統用蓄電池については、2025年6月までの運用開始を目標としております。当社といたしましては、大規模蓄電池網の構築自体を目的とはしておりませんが、適地が確保でき経済性が見込める案件については、個々に出資等を進めて参りたいと考えております。

【回答】再エネ導入拡大に向けては、様々な取り組みが必要であり、東北電力ネットワークでは、基幹系統の整備、拡充を行うと共に、送電系統の有効活用や再エネ発電量の予測精度向上による、再エネ抑制量の低減などや運用の高度化に取り組んでいます。当社は再生可能エネルギー導入にあたっての課題である、調整力確保などに貢献するため、系統用蓄電池事業に参入することとしており、坂東蓄電所1号合同会社が設置する系統用蓄電池については、2025年6月までの運用開始を目指しております。当社といたしましては、大規模蓄電池網の構築自体を目的とはしておりませんが、適地が確保でき経済性が見込める案件については、個々に出資等を進めることで、再エネ導入拡大に貢献して参りたいと考えております。

20. 2016年4月の小売全面自由化以降、新電力との厳しい競争が続いています。その為、電力各社は顧客情報の不正閲覧問題を引き起こしたことは記憶に新しいことです。しかしながら、2022年のロシアによるウクライナ侵攻などにより、燃料費が高騰し電気の市場価格も高騰しました。その為、発電部門を持つ大手電力10社が優位となり、新電力は撤退するところも出ている状況です。そこで、東北6県及び新潟県において新電力から当社に契約変更したお客様はおおよそ何件、電力量にしてどのくらいの量になっていますか。

【資料】配付資料に記載のとおりです。

- ・電力小売全面自由化（2016年4月）以降に新電力から当社に契約変更した件数（低圧のみ） 149,722件

※電力・ガス取引監視等委員会の最新統計によるもの。

競争上の観点から、上記以外の件数および電力量については回答を差し控える。

21. 当社の販売電力量（全体）は冷房需要が増加したものの、産業用における稼働減や節電の影響などから、前年度に比べ3.2%減の792億3千キロワット時と株主総会招集通知に記載されています。一方、生成AI（人工知能）の利用拡大及びデータ処理を担うデータセンター（DC）

建設により電力の消費量が急増し、日本では2050年に4割増えるとの予測もあります。以上を踏まえて、当社管内の消費電力量の将来予測について、当社の考えをお聞かせください。

【回答】2024年度の供給計画における東北エリアの向こう10ヶ年の需要見通しは、過去実績および電力広域的運営推進機関等が作成した経済見通し等を勘案の上、想定しております。本想定では、短期的には経済見通しを踏まえた上昇を見込むものの、長期的にはエリアの人口減少や省エネの進展等により、減少傾向で推移する見通しとしております。なお、今後データセンターの立地等により、需要が増加する可能性も考えられるものの、申込状況等も踏まえ、具体的な立地案件による需要増加は見込んでおりません。

22. 国の固定価格買い取り制度（FIT）の期間を終えた住宅の太陽光発電（卒FIT）を新電力が奪い合っていると報じられています。卒FITの家庭数は2019年から20-30万件ずつ増加し、25年には卒FITの発電施設の累計出力が800万kW超（原発8基相当）に達すると試算されています。この環境価値の高い電力に目を付けている企業も多いとのこと。当社の対応を教えてください。

【回答】卒FITを迎える太陽光発電については、当社としても環境性に優れた貴重な電源と考えており、対象のお客様にはお知らせ文書を送付のうえ、FIT期間満了後も当社へ売電頂けるようご案内しております。なお、2023年度末時点で約36万キロワットの契約を頂いております。

23. 昨年11月、当社はエアコンやキッチンなどを掃除するハウスクリーニングを始めたと報じられています。事業に当たっての目的、理念は何でしょうか。

【回答】東北電力のくらしサービスは、地域にお住まいの皆様のお困り事を解決するサービスの提供を目指しております。ハウスクリーニングでは、日々の生活が忙しく家事をする時間が取れない、自分では掃除しにくい場所を綺麗にしたい、というお客様のお困り事に寄り添い、プロの技術と安心価格で、ご家庭のエアコン、キッチン、浴室周りの清掃を行い、お客様の快適な暮らしに貢献したいと考えております。

24. 今総会招集通知P37に、当社は戦略子会社である東北電力エナジートレーディング株式会社と連携し、EEX（欧州エネルギー取引所）の電力先物に業界内でも先行的に参画したと記載されています。国内の電力会社ではまだ少数と思われますが、どの程度の収益拡大が見込まれ、またリスクについても教えてください。

【回答を控える】東北電力エナジートレーディングが持つトレーディング資料を活用し、EEX（欧州エネルギー取引所）の電力先物を見て、積極的に取引を行い、収益の拡大を図っておりますが、具体的な金額については、競争戦略に関わるため回答は差し控えさせていただきます。また、電力先物取引の実施により、市場価格の変動リスクに晒されることにもなるため、当社および東北電力エナジートレーディングと連携し、適切なリスク管理を行う体制を構築しております。

25. 当社は東通原発1号機の安全対策工事について、6回目の完了時期延期を今年4月22日に発表しました。プレス報道によると、青森県宮下知事から、停止してから現在まで13年かかっていると不信の声が上がっているとのこと。当社としては24年度中の工事完了を25年9月末としたものでありますが、東通原発の工事費用の総額は前年度まででいくらですか。今後はどの程度かかると見込まれますか。

【回答】NO.17で回答済みのため、割愛させていただきます。

26. 柏崎刈羽6・7号機が再稼働した場合の新潟県内における経済効果を10年間で4,396億円とする試算を新潟県が発表しています。しかし、女川原発2号機の再稼働による経済効果を試算したものは最近目にしていません。そこで東北経済連合会会長を兼任している益子次郎当社会長は、女川原発2号機の再稼働による経済効果について、東北及び宮城県においてどの程度に上ると試算しているのでしょうか。

【回答】地域経済への効果の評価に当たっては、事業者による地元発注の規模にとどまらず、間接的な波及効果も推計していく必要があると認識しており、そうした網羅的な調査・評価を、当社が客観的に取りまとめることは難しいと考えております。従いまして、現状では女川2号機再稼働による地域経済効果という視点での数値は持ち合わせておりません。ただし、女川原子力発電所においては、建設工事から可能な限り地元への発注を意図した運営を行っており、今後も継続して取り組んで参ります。

27. 当社は今年2月、女川原発敷地内に「乾式貯蔵施設」を2棟作る計画を公表し、原子力規制委員会に建設許可を申請しました。核燃料サイクルの完成が見通せず、各原発内の核燃料プール（湿式）が数年で満杯になり、原発を動かせなくなる状態を回避するためのものです。核燃料サイクルが進まなければ、同施設が「最終処分場」になる恐れがあり、懸念の声が挙がっています。

中間貯蔵施設用キャスク、燃料集合体を入れる金属ガasketの耐用年数についての当社の見解を伺いたいと思います。また、作業による労働者被曝は、核燃料プール（湿式）と比較して格段に多い等、課題山積です。当社の乾式貯蔵に対する問題意識とその対応策について教えてください。

【回答】当社が設置予定の乾式貯蔵容器（所謂キャスク）および閉じ込め部に使用する金属ガasketは、60年間使用できる設計としております。乾式貯蔵容器には、放射線を遮蔽する材料を用いており、乾式貯蔵容器からの放射線量は、法令上の線量レベルを満足する設計としております。さらに、乾式貯蔵容器は、鉄筋コンクリート製の施設に収容することで、施設外への放射線量を低減致します。また、乾式貯蔵施設内の作業においては、作業時間の短縮等、無用な被ばくを避けるための作業管理を実施する計画です。

28. 昨年12月、学生団体「Fridays For Future Sendai Japan」とライフライン無償化プロジェクトが、当社に、電気料金値下げを求める2084名分のネット署名を提出しました。「借金減が急務」と言いながら、日本原電には100億円も無償提供するのに、学生などの切実な要求を無視するのは、当社の経営理念「地域社会との共栄」にそぐわないではありませんか。電気は公共インフラですが、生活困窮者に対する対応はどの様になっていますか。当年度、供給停止処置等を行ったことはあるのですか。

【回答】電気料金については、様々な場面でお問い合わせ頂いておりますが、ウクライナ危機に伴う2年連続の大幅な赤字決算の影響から、自己資本が大きく毀損している状況にあり、まずは財務基盤の回復が必要な状況です。今後も経営資源である地域社会との共栄と、お客様に選んで頂けるよう、最適な自由料金メニューの提案やサービスの充実にも努めて参ります。電気料金を支払頂けない場合の対応については、原則的に供給約款に規定のとおり、料金の支払期日をさらに20日経過してなお支払われない場合に、電気の供給を停止させて頂いております。なお、電気料金の支払が困難な事情があるお客様から、電気料金のお支払いに関するご相談を頂いた場合には、お話を真摯にお伺いさせて頂き、個別の事情に応じて柔軟に対応させて頂いております。

29. 配当については、「当面はDOE（株主資本配当率）2%を目安として」とありますが、逆算すると現在の年間配当総額はいくらになるのですか。

【回答】当社がこの度公表したDOE（株主資本配当率）2%については、2024年度以降の配当判断に用いる目安です。このDOEの算定は前年度末の株主資本額に2%乗じて算出することにしたものです。そのため、2024年度の配当金は、2023年度末の株主資本7,799億円の2%で計算することになり、この結果、現在の公表予定通りの年間約30円となります。

30. 株主総会資料の電子提供制度に関し、昨年3月末までに、総会招集通知の書面交付請求をした議決権のある株主は2567名、全体の約1.8%程でしたが、本年末までに何名に増えましたか。全体の株主に対する比率はいくらですか。

【資料】配付資料に記載のとおりです。

- ・株主総会招集通知の書面交付請求株主数および全体の株主に対する書面交付請求株主の比率
(2024年3月末時点)
書面交付請求株主数：2,596名(昨年から29名増)
比率：1.97%(議決権あり株主に対する割合)

31. 鳥海南バイオマスパワー株式会社の資本金が、前年度4.5億円から当年度13.6億円と大幅に増額、逆に、株式会社パワーサプライの資本金が前年度25.5億円から当年度1億円と大幅に減額したのは何故ですか。

【回答】鳥海南バイオマスパワー株式会社は、発電所の建設工事の進捗に合わせて増資を計画しており、当初の計画通り実施したものです。株式会社東急パワーサプライについては、資本政策の柔軟性の確保を図ることを目的に資本金額を減少したものです。なお、本件については資本金の評価、資本金をその他資本剰余金に振替することであり、純資産総額の変更はございません。

32. 第8号議案(株主提案)「特別顧問等の廃止」に関連して以下質問します。

取締役会の反対意見の中で、会長・社長経験者は、「当社の意思決定には一切関与せず」とありましたが、特別顧問等が「当社事業への理解浸透など」をするためには、現取締役等と対話を行い、結局、経験者らは、現取締役にアドバイスなどをして、意思決定に関与するのではありませんか。現在、高橋宏明氏が名誉顧問、海輪誠氏、原田宏哉氏が非常勤の特別顧問ですが、他に顧問等に就任している会長・社長経験者は何名いて、どなたですか。取締役経験者でない顧問の方もいるのですか。「特別顧問の委嘱にあたっては、定年や在任年数の上限等の条件を予め定めたい」とありますが、各人の在任年数の上限は何時までなのですか。あるいは、「毎年審議」するので在任年数の制限はないのですか。

【回答】会長、社長経験者に委嘱する特別顧問の役割は、東北・新潟地域の経済団体活動や社会貢献活動等を通じた、当社事業への理解浸透等であり、これらの活動を通じて、当社の経営理念である「地域社会との共栄」に貢献しております。当社の重要意思決定は、独立社外取締役が3分の1以上を占める取締役会の下で行われており、特別顧問は従前より当社の意思決定には一切関与しておりません。特別顧問については、通算の在任年数が一定の期間に達した時点で退任する取り扱いとしております。ただし任期は1年であり、毎年指名報酬諮問委員会において、委嘱の必要性について審議されております。具体的な上限については、詳細にわたる事項のため、回答はお控えさせていただきますが、終身ではないとご理解下さい。会長、社長経験者の内、海輪誠氏、原田宏哉氏の2名が特別顧問、八島俊章氏、高橋宏明氏の2名が名誉顧問となっております。また、取締役経験者ではありませんが、松岡亮介氏と小池剛氏の2名が顧問に就任しております。

33. 日本原子力発電の「出資・債務保証」に関連して以下質問します。

- ① 原発専業の日本原子力発電の2023年3月期連結決算は売電力量は、売上高967億円の内、当社を含む大手電力からの「基本料金」収入が949億円あり、純利益は24億円と黒字でした。昨年4月の電力・ガス取引監視等委員会料金制度専門会合配付資料によれば、当社は、同社に対し、「他社購入電力料」という名目で、受電していないのに「基本料金」としてこれまで毎年93億円、今後は42億円増額し135億円支払うとしています。当社が「財務基盤としては依然として厳しい財務状況」というのであれば、もはやそのような放漫支出が許される状況ではないと思います。一昨年の回答で「無償提供をしているものではありません」ということでしたが、同社への基本料金支出分について今すぐ返還を求めるべきだと思いますが、如何ですか。

【回答】当社は、東海第二発電所の再稼働の蓋然性、原電の事業継続性、当社メリット等を十分に評価し、東海第二の「基本料金」として応分の費用を負担する契約を年度ごとに締結しております。東海第二は、現在発電をしておりませんが、設備を安全に維持・管理する上で費用が発生することから、それに相当する基本料金を支払っているものです。今後も同様の考えの下、適時・適切に判断してまいります。

② 東海第二原発は、運転期限40年超の「老朽」原発かつ「被災」原発です。日本原電は今年9月の安全対策工事完了を目指していたようですが、防潮堤の欠陥工事が昨年3月に発生、10月に内部告発により明らかになり、現在取水口部分の工事が中断しています。東海第二原発の再稼働では、県とともに事前了解が求められる東海村などの周辺6市村長でつくる「原子力所在地域首長懇談会」が5月27日、現場を視察し、事故対策工事の9月完了については全員が困難との意見で一致しました。また、水戸地裁「運転差止」判決や地元や関東圏の住民からの再稼働反対の声もあり、再稼働は見通せません。周辺自治体の合意を得られず東海第二原発が廃炉になった場合、これまで13年間受電しないで支払ってきた総額約1000億円以上の資金を、これからどうやって回収するのですか。回収不能の場合、株主への背任行為ですが、取締役はどのように責任をとるのですか。昨年の回答で「東海第二の廃炉など仮定の質問にはお答えしかねます」とありましたが、リスクについても、取締役は回答するべきではないですか。

【回答】防潮堤に係る工事の一部中断については、原電からの報告等により状況を承知しておりますが、設計変更に関する審査対応、復旧工事を含めて、東海第二の早期再稼働に向けて全力で取り組んで頂いているものと認識しております。当社は工程遅延等、一定のリスク等を織り込んだ上で、東海第二の再稼働の蓋然性、原電の事業継続性、当社メリットを十分に評価し支援を実施しており、今後も引き続き適時・適切に判断して参ります。また、原電は自治体主催の避難訓練への参加や発電所視察の開催など、一般層を含めた理解活動に取り組んでおります。関係自治体からの事前協議了解取得については、協議項目素案が昨年5月に示された後、原電との協議が進められております。避難計画については、未確定の自治体において検討が継続されている状況です。水戸地裁の運転差止の判決は、第一審に係るもので、原電が控訴していることから判決は確定しておりません。これらの状況から、再稼働が不可となる状況にはないと認識しており、控訴審や周辺自治体の状況等は、引き続き注視してまいります。なお、東海第二の廃炉など仮定の質問にはお答えしかねます。

③ 昨年の回答でも「電力供給契約の名称にて契約を締結しております」とありましたが、電力を受給していないのにこの名称を使うのは詐欺みたいですが、現在の名称は何ですか。

【回答】これまでと同様、当社は東海第二の審査や安全対策工事の進捗状況等を踏まえ、原電と協議を行った上で、2024年度についても昨年度と同様「電力供給契約」の名称にて契約を締結しております。

④ 日本原電が所有する4基の原発の内2基はすでに廃炉になり、再稼働を申請している敦賀原発2号機（福井県）は、今年5月31日の原子力規制委員会審査会合で、原子炉建屋近くの断層が活断層か「否定することは困難である」との見解を示され、廃炉の可能性が大了。「日本原電の事業継続性」も益々怪しくなりましたが、それでも支援するのですか。昨年の回答で、「2022年度末時点の債務保証額は約302億円です」とあり、113億円も大幅に増額していましたが、大幅増額の理由は何ですか。現在の債務保証額はいくらですか。どこまで増額するのですか。

【回答】敦賀2号機の審査状況については、報道等により承知しておりますが、原電は今後とも敦賀2号機の審査に対応していく方針と聞いており、引き続き状況を注視して参ります。なお、廃炉など仮定の質問にはお答えしかねます。2023年度末時点の債務保証額は約421億円となります。増額理由は、東海第二の再稼働向けの安全対策工事費の内、原電が金融機関から借り入れた金額について、当社受電比率20%相当を上限に債務保証を行ったことによるものです。当社は東海第二再稼働の蓋然性、原電の事業継続性、当社メリットを十分に評価し支援を実施しており、今後も適時・適切に判断してまいります。

34. スマート社会実現には、次世代型電力計「スマートメーター」が重要な機器になりますが、以下質問します。

① 水道やガスのメーターの検針データを当社の電力スマートメーター通信ネットワークを介して遠隔収集し、水道、ガス事業者へ情報提供するサービス事業を行っているようですが、現在の

取り組み状況を教えて下さい。

【回答】水道事業者向けの自動検針サービスは、2023年3月よりサービスを開始しており、東北6県および新潟県の一部の自治体に、ご活用頂いております。現在、更にご活用頂くために、自治体へのプロモーション等に鋭意取り組んでおります。今後は、自動検針サービスも、ガス事業者へ拡大すると共に、水道・ガス事業の見える化等の付加価値サービスの提供も検討して参ります。

② 2015年(H27)1月から開始したスマートメーターの設置数は、現在、契約者全体の内の何件で何%ですか。県別の設置数もご回答下さい。当年度の経費はいくらでしたか。

【資料】配付資料に記載のとおりです。

- ・一部取り替え作業が困難な場所を除く全てのお客さま(約680万台)に設置済(2024年3月末時点)
- ・県別の設置数
青森県：約79万件、岩手県：約77万件、秋田県：約61万件、宮城県：約139万件
山形県：約64万件、福島県：約114万件、新潟県：約143万件
- ・スマートメーターの設置に関わる経費：約40億円

③ スマートメーターの通信ユニット等の機器から出る強いマイクロ波で頭痛・めまい・不安感・動悸・耳鳴りを訴える人が多くいると聞きますが、昨年度、設置後の何件の撤去要請がありましたか。昨年の回答で「撤去の申出に関する情報は、健康被害等のプライベートな情報を含むほか、他のお客様にもご心配をおかけすることから、回答を控えるものです」とありましたが、撤去要請があったのか、なかったのかをご回答下さい。

【回答を控える】スマートメーターの通信ユニットは、電波法などの関係法令に基づき開発されており、人体への影響についてはないと判断しております。設置後の撤去要請はあったものの、個別の依頼に関する回答は差し控えさせていただきます。

35. 当社は、風力発電を主軸に200万kWの再生可能エネルギーの開発を進める計画で、「開発案件が事業化された場合の持ち分出力の累計は、2023年度末時点で約80万kW」のようですが、その内これまで事業化された案件は何件で、出力はいくらになりましたか。また、今年度内に事業化される予定案件は、何件で、出力はいくらですか。風力、水力、太陽光、地熱、バイオマス毎にご回答ください。

【石山副社長】始めに、開発状況および今後の見通しについてのご質問にご回答申し上げます。当社は、「カーボンニュートラルチャレンジ2050」において、取り組みの柱の一つとして再生可能エネルギーの最大限の活用を掲げており、当社企業グループのノウハウを活用しながら、新規開発や事業参加等に取り組んでおります。開発案件が事業化された場合の持ち分出力は、本年3月末時点で約80万キロワット、その内、約14万キロワットが運転を開始しており、内訳は、風力7件、水力1件、太陽光2件であります。また、今年度中には新たにバイオマス発電2件の事業化を予定しております。引き続き、2030年代早期に200万キロワット開発を目指し全力で取り組んで参ります。

【回答】事業化された開発案件とは、開発案件が営業運転を開始し、発電できる状態になっていることを指しております。本年3月末時点で、風力7件、水力1件、太陽光2件の合計10件、総出力約55万キロワットが事業化されております。

【回答を控える】これらの開発案件ごと、電源ごとの持ち分出力については、それぞれの案件の他の出資企業にも関わる内容であり、契約に関するものであることから、回答を差し控えさせていただきますが、合計の持ち分出力は約14万キロワットとなります。

【回答】また、本年度中に事業化を予定されている案件は、現時点でバイオマス発電の2件であり、総出力は約10万キロワットです。

【回答を控える】このうち当社の持ち分出力については、他の出資企業にも関わる内容であり、契約に関するものであることから、回答を差し控えさせていただきます。

36. 燃料費がゼロの豊かな自然エネルギー資源を捨てるのは「もったいない」と思います。今年4月末現在、東北電力ネットワークの送電網に接続済みの太陽光施設は856万キロワット、風力施設は207万キロワットのように、今後も、再生可能エネルギーは増加します。ネットワークは、2023年度、再生可能エネルギー発電事業者を対象に「出力制御」を14回実施しました。今年度も6月8日までにすでに22回実施していますが、昨年度と今年度でそれぞれ何万キロワットアワーの電気を捨てたのですか。資源エネルギー庁が昨年12月に取りまとめた「出力制御対策パッケージについて」では、再エネ優先の「給電ルール」をより順守する運用に改めていくこと、具体的には、火力発電をこれまでより抑制すること、火力発電所の最低出力を従前の「50%」から「30%」に引き下げることが求めています。昨年の回答で「火力発電等の出力を最大限抑制しても」とありましたが、当社はいままで最大限何%まで引き下げたのですか。

【石山副社長】東北電力ネットワークにおいては、2023年度は14回、約1.3億キロワットアワー、2024年度は6月8日時点で22回、約1.7億キロワットアワーの出力制御を実施しております。昨年12月に国が作成した「出力制御対策パッケージ」も踏まえて、設備増強による首都圏への送電量増大や揚水発電所の最大限の活用、発電量の予測精度の向上に取り組み、出力制御量の抑制に引き続き努めて参ります。

【回答】再エネ連携量が年々増大しており、エリア需要に対し、相当の規模に到達しております。利用と供給を常に一致させなければならないという電気の特性上、火力電源等の抑制、他エリアへの送電などを行っても供給余剰となる場合には、一定程度の再エネの出力制御は避けられません。再エネの出力制御量については、2023年度は約1.3億キロワットアワー、2024年度は7月25日時点で22回の出力制御を行い、約1.7億キロワットアワーであり、これは年間の再エネ発電電力量の1~2%に当たります。一時的な出力制御の許容により、再エネ設備の施設量を増やすことができ、年間では再エネ発電量の増加にも寄与するため、一定の出力制御にご理解をお願い致します。「出力制御対策パッケージ」において、新設火力の最低出力を現行の50%から30%へ引き下げることが求めるとともに、既設火力電源等についても出力制御時に発電停止できない設備に対して、基本的に新設の場合と同様の基準の順守について協力を求めています。2022年12月に営業運転を開始した上越火力発電所の最低出力は25%であり、他の既設火力電源については、出力制御時に発電停止による出力抑制が可能です。

37. 再生可能エネルギー発電が増加するに従い、一昨年4月から東北電力管内で、好天の土日祝日など中心に平日でも、太陽光や風力などの「出力制御」が行われています。地域の中小の発電事業者にとっては経営の不安材料になっています。そんな地域の発電事業者に対し、昨年9月、東北電力ネットワークは、「出力制御誤作動」を発生させ、「取得のための再設定費用が必要」「今後、現場確認ないまま不要な停止が発生しても補償はしかねる」と居直ったため、再発防止を求める要望書が提出されましたが、今後の対応をお聞かせ下さい。また、東北電力ネットワークの優先給電ルールによれば、原発の出力制御は最後の8番目になっています。もし、今年女川原発が再稼働となれば、優先順位から再エネがさらに抑制されることとなります。せっかくのクリーンな再エネを原発のために捨てることとなります。再エネ拡充に努力している事業者をさらに苦しみ、世界の流れに逆行することとなります。再エネを優先する給電ルールに改めるべきだと思いますが、如何ですか。

【回答】出力制御装置の誤作動事案は、東北電力ネットワーク側の再エネ出力制御装置の作業を行っていた際の手順誤りにより、一部の太陽光・風力発電事業者様において、正しい情報を取得出来なくなったことが原因です。ご迷惑をお掛けした事業者様には、個別にご説明の上ご理解頂いております。再発防止策として、出力制御装置の改修や手順の確認を実施する場合、今後は同様な事象を発生させないように取り組んで参ります。また、国のエネルギー政策において、再エネ、原子力はともに重要電源との位置づけと認識しております。天候や需要動向により電力の余剰が見込まれる場合も、再エネ出力制御の実施については、国や電力広域的運営推進機関のルールで定められており、出力制御が必要な場合、当社においてもこのルールに従い、適切に対応して参ります。先ほど申し上げた通り、東北6県および新潟エリアでは、再エネ連携量が着実に増加しており、女川2号機の再稼働如何に関わらず、再エネの余剰が発生する機会が多くなるものと想定されるため、再エネ出力制御の実施についてご理解願います。

38. 今、日本で最も必要な電力設備は、発電所ではなく、「蓄電所」と「高効率送電システム」が求められています。蓄電は、例えばEV車のバッテリー等を蓄電池として使う場合、それらの製品を大量に製造する必要があり、レアメタルなどの素材不足などで問題が生じる可能性があります。しかし、廃坑の縦坑を利用した「重力蓄電」などは有望です。数百メートルもある縦坑内に錘をケーブルで吊り下げるだけの構造で、ケーブルの端は滑車に繋がり、これが発電機とモーター兼用のコイルに繋がっている。使用前には巻き上げられていて、電気が必要な時には錘を下げ、ケーブルを介してモーターが回ると発電できるという仕組みです。起動速度はきわめて速く、ガスタービン発電でも数十秒、揚水式で1分ほどはかかるのに対し、重力式は1秒だといいます。錘が下に届いた段階で発電は終わり、その後、電気が余っている時間帯にモーターが錘を引き上げ、次の発電に備えて待機する。太陽光発電所等のそばに作れば、電力余剰の時間帯に回路を切り替えるだけで蓄電できる。発電効率は75%、すなわち投入した電力量の75%を回収できるから、他のどの蓄電方式よりも効率がよい。このほか高温岩体蓄電、圧縮空気蓄電、水槽蓄電など、様々な方式が開発され、実用化されつつあるようですが、当社は、研究・検討を行ったことはありますか。

【回答】ご質問の縦坑内に錘等をケーブルで吊り下げる、物質の重力蓄電の検討は行っておりませんが、重力による位置エネルギーを利用した蓄電ということでは、古くから揚水発電として実用化しております。ご提案の最先端の技術を利用した蓄電方法については、蓄電能力やコスト、設置箇所課題等、まだ研究途上であると認識しておりますが、新しい技術については今後も情報収集を行い、技術情報を注視し、必要に応じて取り組みを検討して参ります。

39. 「再エネ導入拡大のための基幹系統整備や送配電網の維持管理、次世代化に必要な費用、投資」に使うためという名目で、「費用」に5%程度の利益を乗せるという「総括原価方式」で「託送料金」が決められ、一昨年4月から新託送料金制度（レベニューキャップ制度）が実施されています。今年1月、東北電力ネットワークは、4月から発電事業者にも「託送料金」を負担させる託送供給等約款が国から認可されたと発表。託送料の平均単価は、小売電気事業者が低圧契約で9割の1割時当たり10.8円、発電事業者が新たに1割の1割時当たり0.51円を負担することになるようですが、当社の負担はどの位増加するのですか。FIT終了の太陽光発電を持つ家庭も「託送料課金制度」が適用になったと聞きますが、県別の対象件数を教えてください。年間でネットワークの収入はどの位増加するのですか。

【回答】まず、発電側課金導入に伴う当社の負担に関して回答致します。本年4月より、これまで全て小売事業者が負担していた託送料金について、発電事業者にも一部負担を求め、より公平な利用負担とする「発電側課金制度」が導入されております。これに伴い発電部門に対して新たに託送料金が課金された一方、当社の小売部門に対する託送料金は引き下げとなりました。これらの変更を反映した結果、総原価は1年当たり46億円減少しており、新たに当社の負担は生じておりません。なお、当該総原価の減少分を反映し、本年4月に小売電気料金の引き下げを行っております。

次に、発電側課金の対象となるFIT終了後の家庭用太陽光発電の県別の件数に関するご質問ですが、発電側課金の算定において、FIT終了後の発電設備か否かは管理しておらず、県別の件数は把握していないことから、回答は差し控させていただきます。なお、ご家庭における太陽光発電の多くが10キロワット未満と考えられますが、国の審議会における整理に則り、10キロワット未満の発電施設は当分の間、課金対象外となっております。

最後に、発電側課金導入に伴うネットワーク収入影響についてです。2024年度に新たに導入された発電側課金制度においては、これまで小売事業者が全て負担していた託送料金の一部について、発電事業者が負担する形で見直されておりますが、当見直しによるネットワーク事業者に入るトータルの料金収入の増減はありません。

なお、東北電力ネットワークは、2024年に託送料金の見直しを行い、発電側課金導入に伴う変更に加え、これまで国の審議会で整理された容量拠出金の見直しや、調整力の追加項目から発生した費用等も新たに反映した形で、経済産業大臣から承認を受けております。承認を受けた追加の収入は5ヶ

年合計で50億円であり、全体では2023年度から2027年度までの5ヶ年合計で2兆3,993億円となっております。

40. 昨年4月、「新電力の顧客情報の情報漏洩・不正閲覧」に関し、当社および東北電力ネットワークに対し、電力・ガス取引監視等委員会等から業務改善勧告等がなされ、昨年5月に業務改善計画を提出しました。情報システムの共用状態の解消（物理分割）に関し、東京電力は「原則、託送情報システムなどについて仮想化技術による分割を処置済み」とあり、当社は「ハードウェア分割を基本とし、2029年1月運用開始」と、他社に比べ対応が遅いのは何故ですか。社外取締役等は、「再発防止策の実施状況の検証および社内のモニタリング体制強化等に関し提言を行うなど」したとありますが、具体的にはどの様に「職責を果たした」のですか。昨年の回答で「対策としては、ハード面としてPC端末のID利用認識方式への変更や供用システムの物理分割」をすると述べていましたが、その他にしたハード面の対策はありましたか。その後、不正閲覧はありませんでしたか。

今年3月28日、電力・ガス取引監視等委員会から、兼職規制について、電気事業法施行規則の一部改正について、経済産業大臣に対し建議されましたが、当社はどの様に対応するのですか。直接異動等を禁止する自主規制を行いながらも、今も盛んに人事交流（出向・転籍等）が続いていますが、親会社からネットワークに出向等をしている当社従業員は、どの様な部署からどの位いるのですか。逆に、ネットワークから親会社に出向等をしている方もいるようですが、どの様な部署からどの位いるのですか。

【回答】まず、情報システムの共用状態の解消、物理分割の時期についてですが、当社と東北電力ネットワークが共同運営するシステムは30年以上改良を重ねながら利用して来たことから、肥大化および複雑化した状態となっております。また、古い開発言語を利用しており技術者が不足しております。そのため、情報システムを当社と東北電力ネットワークにそれぞれ物理分割するには、相応の期間を要するものですが、当社としては可能な限り完成の前倒しを目指しております。

次に、本件に対する社外取締役の関与について、社外取締役の具体的な発言内容は差し控えますが、取締役会の場において各々の豊富な経験や知見等を踏まえ、客観的な視点、立場から有益な意見を頂戴しております。

次に、物理分割以外のハード面の対策ですが、東北電力ネットワークの対策として、パソコンからの情報漏洩防止の強化を目的に、東北電力ネットワークから東北電力に人事異動が発生した際、パソコン内のデータを自動消去する仕組みを2023年7月から導入しております。本事案以降に、現時点で新たな事案は判明しておりませんが、二度と同様の事案が発生しないよう再発防止策に継続して取り組んで参ります。

次に、兼職規制に関する電気事業法施行規則の一部改正への対応についてですが、現在、当社および東北電力ネットワークでは、従業員の兼職は実施しておりません。今後、兼職を実施する必要が生じた場合には、法令等に基づき適切に対応して参ります。

最後に、当社と東北電力ネットワークとの間の出向についてですが、現在、1,500名程度が当社から東北電力ネットワークへ出向しております。事務系社員は、親会社である当社が対応し、東北電力ネットワークに出向して、事務業務全般を実施しているため、事務系社員の出向が多くなっております。なお、出向者は、総務、経理、資材部門等に従事しており、人事交流に関しては、東北電力ネットワークが定めている一般送配電業務に係る行動規範を遵守しております。一方で、東北電力ネットワークから当社への出向者は、現在290名おり、その多くが水力発電所の設備保守を行っております。

41. 今年9月、女川原発2号機の再稼働を予定していますが、東日本大震災で運転停止してから13年も経過しています。現時点で中央制御室で実際に運転を担当する社員のうち、実際に運転の経験がある技術者はどれ位（何%位）になりますか。また、昨年の回答で「女川原子力発電所の運転員のうち、運転経験のない運転員は約34%」とありましたが、現在未経験者は何%ですか。

【回答】NO.14で回答済みのため、割愛させていただきます。

4 2. 女川原発で2021年7月に発生した硫化水素流出労災事故について、これまで当社が行ってきた事故の経緯・原因・発生メカニズムに関する説明には数多くの虚偽があり、また事故後に講じると約した再発防止策は未だ完全に実施されていません。また、当社は、既に審査合格した女川原発2号機の「有毒ガス防護申請」(バックフィット)においても、原子力規制委員会に対し、事故の原因や再発防止策について虚偽の説明を行ない、事故の教訓を曖昧にすることで、規制委が全面的に依拠する『有毒ガス防護に係る影響評価ガイド』の不十分性が明らかにならないようにしています。そして、当社は、申請時点でも現時点でも、沈降分離槽から硫化水素が発生し続けている事実を徹底的に隠ぺいし、『同ガイド』の不十分性に藉口して「沈降分離槽は硫化水素の放出源(固定源)ではない」との詭弁を弄し、申請に必要な不可欠な硫化水素のスクリーニング評価(対象発生源の特定)・影響評価(濃度評価)などの安全確認を一切行なうことなく、法の求める「検出・警報装置の設置」(設置許可基準規則26条、34条)をしないまま、女川原発2号機を再稼働させようとしています。沈降分離槽での硫化水素発生に備えるためにも、「検出・警報装置」を設置するまで、女川2再稼働を止めるべきですが、取締役会の見解をお聞かせ下さい。

【回答】2021年の硫化水素放出事象について、被害に遭われた方には大変なご迷惑、ご苦勞をお掛けしたことに對して、心からお詫びを申し上げます。有毒ガス防護については、国の審査において、硫化水素放出事象の原因および対策も含めた説明を行い、その審査の中で国が定める基準を満足していることを確認頂いております。加えて、自主的な対策として現場に硫化水素を検出する警報装置(※)を設置しております。また、硫化水素の発生を抑制するために、その発生源となるスラッジの堆積量は、一定レベルを超えないよう計画的に廃棄するルールと定めております。これを含め、全ての再発防止対策については、本年3月末を以て完了しております。今後も継続して硫化水素の発生、抑制等に努めて参ります。

(※) 実際設置したのは「硫化水素濃度計」！！

4 3. 女川原発では、昨年5月、3号機タービン建屋地下1階復水器室(放射線管理区域内)に設置している足場などで、変色し埃が付着した古いたばこの吸殻を1本ずつ(計2本)発見、6月、防潮堤海側付近(屋外)での排水路設置工事で、プラスチック製排水管を固定する架台の溶接作業中に火災が発生したが、元々作業計画書に火気対策が明記されていなかったことが判明。同月、1号機の燃料交換機の機上操作卓パネルコンピュータによる運転操作が正常に動作ができない事故が発生しています。このように事故・火災等が頻発したため、8月、県と女川町、石巻市、原発30キロ圏内5市町の立ち入り調査があり、原発敷地内で労災死亡事故や火災などが発生していることに對して再発防止を求められましたが、取締役は、このような事態にどう対応するのですか。

【回答】女川原子力発電所において、トラブルや労災事故を発生させ、地域の皆様、関係の皆様にご心配をお掛けしたことをお詫び申し上げます。当社としましては、各事象に対する再発防止対策を確実に実施し、トラブルや労働災害の発生防止に努めて参ります。

4 4. 当社は、廃炉作業中の女川原発1号機原子炉建屋天井クレーン走行部支持台座は新品に交換したのに、2号機のひび割れた炉心シュラウドは交換しないまま再稼働を強行しようとしています。女川原発は何回も基準地震動を超える大きな地震に見舞われています。運転を継続すれば、強い放射線を浴びて炉心シュラウドの老朽化・ひび割れも進行します。13年間停止中で「炉心シュラウドのひびについても有意な進展がないことを確認しております」と呑気なことを言って放置しないで、真剣に交換などの対応を検討すべきではないですか。

女川2号機及び3号機には保安確認用地震計が設置されていませんが、昨年の回答で「保安確認用地震計については、当面撤去する計画はありません。なお、女川1号機の廃止措置に伴う保安確認用地震計の取り扱いについては、今後検討を進めて参ります。」とありましたが、検討状況をお知らせ下さい。

【回答】女川2号機の炉心シュラウドについては、タイロッドを設置することにより、ひびの有無に関わらず強度を保つ対策を実施しております。また、点検によりタイロッドに異常がないことを、さ

らに炉心シュラウドのひびに有意な進展が無いことを確認しております。こうしたことから、当社としましては、安全性に問題はないと考えております。また、保安確認用地震計については、女川1号機の施設解体・撤去作業を2028年度から2043年度に完了、実施していく計画であることを踏まえ、取り扱いについて検討して参ります。

45. 2021年2、3、5月の地震で、女川原発3号機原子炉建屋の天井付近に設置していた点検用足場から、使用済み燃料プール内等に落下したボルトや部材等89個のうち、未回収の部品57個の捜索を22年4月に打ち切りました。昨年の回答で「未回収の部品57個について、昨年(22年)4月の公表以降に新たに発見されたものはありません。引き続き燃料集合体や主要な設備の点検等において、落下物にも着目した確認を継続的に実施してまいります。」とありましたが、その後未回収の部品は見つかりましたか。

【回答】女川3号機における使用済み燃料プールへのボルト等の落下事象について、地域の皆様にご心配をお掛けしております。未回収の部品57個について、2022年4月の公表以降に新たに発見されたものはございません。引き続き燃料集合体の点検や燃料移動の作業時において、落下物にも着目した確認を継続的に実施してまいります。

46. 昨年2月、当社は、女川町の県道整備事業に協力金を出す「牡鹿半島部における防災機能強化に向けた道路整備に関する協定書」を宮城県と結び、総事業費約6.7億円のうち、国の国土強靱化予算約3.7億円を除く県費分のほぼ全額に当たる、最大30億円を提供するとしました。昨年の回答で「毎年度、当該年度の当社負担額は年度末に支払うこととしており、支出の際の費目は、原子力発電費で整理しております」とありましたが、県から請求がきて、県に寄付する形なのですか。当年度の支出はいくらですか。なぜ、原子力発電費に整理されるのですか。

【回答】当該道路の当社負担額は、県と事業の進捗を確認し評価した上で、年度末に支払うこととしており、2024年度の当社負担額は、現時点では決まっておられません。なお、2023年度の支出は、2億4,736万3,000円となっております。当社負担額については、県との協定に基づき支払っており、寄付ではございません。また、この費用については、原子力発電所の維持運営に関わるものであるため、原子力発電費に計上しております。

47. 一昨年11月から、宮城県の女川原発への核燃料税(2023年6月～28年6月分)が、稼働する原子炉内の核燃料の価格に応じて課税する「価額割」が8.5%、原子炉の熱出力に応じて徴収する「出力割」が8.5%、合計で税率17%相当になり、廃炉の1号機には「廃炉割」が新設されました。2023年度の1～3号機の核燃料税はいくらですか。号機毎にご回答ください。また、次年度はそれぞれいくらになる見通しですか。

【資料】配付資料に記載のとおりです。

- ・2023年度の宮城県核燃料税納付額(いずれも出力割の納付金額)
 - 女川1号機：6,000万円
 - 女川2号機：1億5,520万円
 - 女川3号機：1億5,520万円
- ・2024年度の納税見込額(いずれも出力割の見込額)
 - 女川1号機：7,000万円
 - 女川2号機：2億1,730万円
 - 女川3号機：2億1,730万円

【回答を控える】なお、女川2号機の価額割の納税見込額については、原子燃料の取引先との契約上の守秘義務があるため、回答を差し控える。

48. 昨年の回答で、「安全対策工事費の支出実績は、女川・東通を合せて2011年度以降22年度までの累計で約4,620億円となり、この内22年度の支出実績は、約1,030億円となります。これらの金額には、特定重大事故等対処施設分も含んでおります」とありましたが、その後

火災防護対策工事など追加の工事があったため、増額していると思われま。累計、および23年度の支出実績をお知らせ下さい。

【回答】NO.17で回答済みのため、割愛させていただきます。

49. 安全対策工事の内容についてお伺いします。いくつかの重要工事があったと思いますが、その中で①圧力抑制室の耐震補強工事 ②火災防護対策工事は、当初の予定通り終了したという理解でよろしいでしょうか？ ①に関しては当社自身、「これまでに経験のない工事」としていましたが、①②とも、工事の過程で想定と異なっていた点、とりわけ溶接過程などでの問題点がなかったか、についてお知らせ下さい。

【石山副社長】次に、女川2号機の安全対策工事の状況についてのご質問にご回答申し上げます。安全対策工事の内、圧力抑制室の耐震補強工事については、工事着手前に実物大の模型を製作し、工事工法の検証や作業員の訓練等を実施しております。これらにより作業員の技術能力向上が図られ、工事を効率的に進めることが出来ました。また、火災防護対策工事については、追加工事等が発生しましたが、安全確保を最優先に進めて参りました。その結果、何れの工事も問題なく完了しております。

【回答】圧力抑制室の耐震補強工事については、工事着手前に実物大の模型を製作し、工事工法の検証や溶接作業員の技術習得訓練等を実施しております。これらにより作業員の技術力が向上し、当該工事を効率的に進めることが出来、問題なく工事が完了しております。火災防護対策工事については、追加で実施した電線管の火災防護対策工事や工事物量の増加により工事完了時期の見直しを行いました。安全確保を最優先に無事工事を進めた結果、問題なく本年5月に完了しております。引き続き、安全確保を最優先に女川2号機の再稼働に向けて、地域の皆様からのご理解を頂きながら、一つ一つの取り組みを着実に進めて参ります。

50. 昨年の回答で、「検査は、当社が実施する「使用前事業者検査」において、認可された設計及び工事の計画の通りに工事が進められていること、並びに技術基準規則へ適合していることを確認します。また、原子力規制庁が実施する使用前確認において、当社の使用前事業者検査の実施状況について確認がなされ、終了後には「使用前確認証」が交付されます」とありましたが、先の質問での安全対策工事については、それらの検査・確認はいつ行われたのでしょうか？その際、規制委員会から何か指摘はなかったのでしょうか？

【回答】使用前事業者検査は3段階に分かれて行われ、第1段は燃料体を挿入できる段階の検査、第2段は臨界反応操作を開始できる段階の検査、第3段は工事完了時の検査となっております。今般、女川2号機における第1段の使用前検査が完了し、今回検査に係る原子力規制委員会の「使用前確認」が、本年5月24日に終了しております。これを踏まえ、当社として、工事完了を本年5月27日に公表しております。それに関しまして、原子力規制委員会からは特段の指摘を受けておりません。今後、3段階全ての使用前事業者検査が完了し、この結果を原子力規制委員会にご確認頂いた上で、「使用前確認証」が交付されることとなります。

51. 当社は女川1号機については、「基準地震動580ガルに対して、クレーン本体の落下防止機能およびつり上げた燃料の落下防止機能が確保できるようにしております。今後も女川1号機については、耐震性も含め、廃止措置段階の安全規制に基づき対応してまいります」としてはいますが、再稼働が予定されている2号機は基準地震動1000ガルです。つまり、審査の結果、女川原発の敷地においては基準地震動1000ガルの揺れの地震がくることが想定されているということです。そうであるならば、廃炉作業に入っている1号機も1000ガルに耐えられる必要があるのではないのでしょうか？1000ガルに耐えられなくてもいいという理由を教えてください

【回答】女川2号機の1000ガルの基準地震動は、新規基準に基づいたプラントの再稼働を目的として、最新知見を踏まえて保守的に設定したものであり、廃止措置段階の女川1号機に適用されるものではありません。耐震設計に当たっては、地震力の発生時や許容値等に様々な保守性を持たせて対応しており、実際の設備の実力には、十分な余力があることから、耐震安全上の問題はないと考えております。

5 2. 昨年の回答で、「日本原燃が適合性審査会合および安全性向上対策に全力で取り組んでおり、再処理工場は2024年度上期のできるだけ早期の竣工に向け、対応していると認識しております。各原子力事業者も一丸となり、日本原燃を支援しているところであり、当社としても必要な支援を引き続きしっかりと行う所存です」とありましたが、この1年で具体的にどのような支援を行ったのでしょうか？ 人員の派遣（出向）の人数、および支援額（支払い）、その他の支援について教えてください。

【回答】当社から日本原燃への出向者は、2024年7月時点で13名であり、原則として費用は日本原燃負担です。なお2023年度は、日本原燃の借入れ900億円に対して債務保証90.45億円を行っております。

5 3. 当社は5月27日、「女川原子力発電所2号機における使用済燃料乾式貯蔵施設」計画を発表しましたが、この施設・設備の経費はどれくらいを見込んでいるのでしょうか？

【資料】配付資料に記載のとおりです。

・使用済燃料乾式貯蔵施設の工事費：約144億円

5 4. 当社は2月22日および3月4日の市民との交渉の中で、能登半島地震をうけた対策について「基本的には私の方は電気事業連合会に所属しております。当社はじめ他の電力会社あとはプラントメーカーと共に、能登半島地震を踏まえた原子力発電所の安全構築に向けた業界の取り組みという検討をすでに始めております。どんな検討を始めているのかと、4つございまして、1つめは地震や津波の検証をやりますというのが一つです。2つめが発電所設備への影響はどういう影響があるのか、3つめが核防護施設への影響の検証、最後4つめが現場状況の確認や情報発信の検証。それについて、すでに検証を始めていますので、検証作業において得られたものについて、必要と判断するものについては、発電所の運営・管理に活かしていく」と回答しています。その検討は現在どのようになっているのでしょうか。途中経過でもいいのでお知らせ下さい。また、その検討はおよそ1年ほどかかるとされていますが、それによる必要な対策をせずに再稼働に踏み切ることは、「安全を第一にする」とする当社の姿勢とは相容れないのではないかと思います。如何でしょうか。

【回答】NO.3で回答済みのため、割愛させていただきます。

5 5. 5月25日『河北新報』に「能登半島地震で地盤が大きく隆起したことを受け、全国の原発で想定を超える隆起が起きても原子炉冷却に必要な海水をくみ上げられるかどうか、原子力規制委員会が確認することが24日分かった」とありますが、女川原発では原子力規制委員会の確認の予定はありますか。また、同じ記事で「各社は4メートルの隆起が起きたという条件で対応を検討した結果、通常の水口が使えなくなっても海水をくみ上げられる代替の場所があり、ポンプ車やホースも配備済みだと4月に報告した」とありますが、当社のその報告について詳細を教えてください。

【回答】女川原子力発電所の敷地前面海域には、能登半島地震の震源のような長大な活断層帯は存在しないことから、断層の運動による大きな隆起は発生しないことを確認しております。また、津波の引き波時においても、冷却水の確保が可能であることも確認しております。これらについては、新規基準の適合性審査の中で、原子力規制委員会に対し説明し承頂いております。このように大きな隆起は発生しませんが、3月の原子力規制委員会と事業者の意見交換を踏まえて、当社は万が一地盤が大きく隆起し、通常の水口等から取水できない場合の対応について検討を行いました。その結果、地盤が大きく隆起した場合でも、別の設備等から大容量送水ポンプ車等を用いて、海水を取水出来ることを確認し、原子力規制庁へ報告しております。

5 6. 設備投資の状況で設備投資額が前年度3250億円から当年度3970億円へと720億円増加しています。3970億円のうち発電・販売事業が2094億円、送配電事業が1574億円

となっています。発電・販売事業2094億円のうち当年度の原発の安全対策工事に費やされた費用はいくらですか。女川原発2号機、東通1号機別にお答えください。送配電事業の1574億円の主な内容についても明細を明らかにして下さい。

【回答を控える】原子力発電所の安全対策工事費について、昨年度の支出実績は女川・東通合せて1,150億円程度となっております。この金額には、特定重大事故等対処施設分も含んでおります。なお、詳細な内訳については、今後の価格交渉に支障が生じる恐れがあるため、回答は差し控させていただきます。

【資料】また、送配電事業に係る設備投資額の主な内容は、配付資料のとおりとなります。

・2023年度送配電事業の設備投資額1,574億円の内訳（単位未満切り捨て）

送電	630億円
変電	222億円
配電	482億円
その他（給電、離島発電など）	238億円

57. 「財産および損益の状況の推移」の一株当たりの当期純利益が452億1300万円になっています。2023年度の期末配当が1株について10円、配当財産の割り当ての総額が50億1100万円あまりとなっておりますが、この期末配当の額は適正なものでしょうか。

【回答】利益に対して配当水準が低いのではないかと、というご指摘と受け止めております。2023年度は、連結経常利益2,919億円となりましたが、一方、資本比率は15.4%に留まり、財務基盤が厳しい状況が継続しております。電力の安定供給を維持するため、自己資本の積み増しにより、財務基盤を早期に回復させることが重要と考えております。こうした状況を踏まえ、1株につき10円とさせていただきます。

58. 貸借対照表の固定資産のうち原子力発電設備が前期2278億3000万円から当期2254億3500万円へと23億9500万円減額となっておりますが、主な内容は何ですか。

【回答】原価償却の進展や除却等による簿価の減少によるものです。

59. 貸借対照表の事業外固定資産に21億4900万円計上されていますが。巻原発の予定地として取得した土地の計上額は3100万円が変わりませんか。

【回答】巻原子力発電所の予定地として取得した土地の計上額は変わりありません。

60. 貸借対照表の固定資産仮勘定の原子力廃止関連仮勘定が前期202億5800円から当期178億1700万円へと24億4100万円減額となっております。前期は24億4200万円の減額で、ほぼ同額ですが、そうなる理由について説明して下さい。

【回答】電気事業会計規則等に基づく廃炉会計の適用を受け、託送料金回収期間に応じて均等償却しているためです。

61. 貸借対照表の固定資産仮勘定の使用済燃料再処理関連加工仮勘定が前期355億4300万円から当期403億1000万円へと47億6700万円増額となっておりますが、その内訳・理由は何ですか。

【回答】2016年10月、再処理拠出金制度導入以前に発生した使用済み燃料のMOX燃料加工に係る費用を、使用済燃料再処理機構に2030年度まで分割し、年間47億6,600万円拠出しているものです。当年度残高は403億1,000万円となっております。

62. 貸借対照表に核燃料の装荷核燃料が当期も305億9100万円計上されていますが、装荷ウラン重量は何トンですか。燃料集合体にして何体ですか。計上価格がずっと変わらない理由は何ですか。

【回答】装荷ウラン重量は約330トン、燃料体にして1,884体です。女川1号機を除く全機が定期点

検中により発電していないことから、装荷核燃料の計上額は変わりません。

63. 同じく加工中等核燃料が前期1175億6900万円から当期1130億4500万円と45億2400万円減額になっていますが、その内容を説明して下さい。連続して減額している理由は何ですか。

【回答を控える】加工中等核燃料は、将来の原子力再稼働を見据えて必要なものですが、核燃料資産の積み上がり抑制の観点から、既存契約における供給量の抑制等に継続して取り組んでいます。減少要因は、再稼働やその後の運転への影響を及ぼさない範囲で、売却を実施したことによるものです。売却の内容は、個別の契約に関わることから回答は差し控えさせていただきます。

64. 損益計算書の電気事業営業費用のうち原子力発電費が前期874億4000万円から当期1064億5500万円へと190億1500万円増加していますが、主な内容について説明して下さい。

【回答】女川2号機の再稼働に向けた点検および修繕の増加などにより、修繕費が184億円増加したことなどによるものです。

65. 運転しておらず利益を生み出さない施設に、当年度も1000億円を超える費用が掛かっています。東日本大震災以降当社の原子力発電所の維持管理に費やした費用の総額はいくらになっていますか。その費用をどの様に償還しますか。その計画にはどの位の期間が掛かりますか。

【資料】原子力の維持管理費用の実績は、配付資料に記載のとおりです。

・原子力発電費の合計（2011年度～2023年度）：1兆2,548億円

【回答】原子力の維持管理費用は、稼働状況で大きく変わるものではなく、安全確保のため停止中でも継続して発生するものであることをまずはご理解願います。ご指摘の通り、震災以降、毎年1,000億円レベルの維持管理費用が発生しておりますが、このような状況の中、有利子負債の増加を抑制し、自己資本の積み上げを図って参りました。しかしながら、2年連続の大幅な赤字決算の影響等から、足下では自己資本が大きく毀損し有利子負債が増加いたしました。昨年度はようやく赤字から脱去し、大幅な黒字を達成し、本年度には女川2号機の再稼働が実現できる見通しとなっております。今後も一定水準の利益を確保しつつ、自己資本の積み増しと有利子負債の削減を図るとともに、女川2号機の再稼働による火力燃料費の削減メリットも活用しながら、原子力の維持管理費用の改善に努めて参ります。

ご質問の費用の償還については、社債等の償還のほか、株主様への配当やお客様への料金還元を意図したものと受けとめておりますが、当面は財務基盤の早期回復を最優先とさせていただき、今後、財務状況や収支見通し、経営効率化の進捗状況などを、総合的に勘案しながら、どの様に還元していくか検討して参りたいと考えております。

【回答を控える】なお、償還に係る期間については、様々な要因による条件が大きく変わりうるため、調整が困難なことから回答は差し控えさせていただきます。また、原子力の経済性については、投資額を含めた費用と再稼働により得られる火力燃料費低減効果に加え、脱炭素かつ安定電源としての効果、エネルギーセキュリティの観点等を見極めたうえで、総合的な評価を行い、経済性を有すると評価をしており、回収は可能と考えております。具体的な評価内容については、当社電源の競争力に係る事項のため、回答を差し控えさせていただきます。

66. 他社購入電力料が前期7957億100万円から当期4778億6100万円へと3178億4000万円大幅に減額している理由は何ですか。

【回答を控える】燃料価格の低下や、2022年3月の福島県沖地震により停止していた発電所の運転再開による代替調達コスト減少によるものです。詳細については、競争上の観点から回答を差し控えさせていただきます。

67. 他社販売電力料が前期5984億5200万円から当期4217億2000万円へと1767

億3200万円大幅に減額している理由は何ですか。

【回答を控える】燃料価格の低下に伴う、他社と広域活用している発電設備に係る販売電力料、特定融通の減少や、卸電力取引市場の価格転嫁等に伴う取引所取引の減少等によるものです。詳細については、当社の販売戦略に係ることから、回答を差し控えさせていただきます。

68. 他社購入電力料4778億6100万円、他社販売電力料4217億2000万円ですが、それぞれの電力量はいくらですか。

【資料】配付資料に記載のとおりです。

- ・2023年度の他社購入電力量、他社販売電力量
- 他社購入電力量 約306億kWh
- 他社販売電力量 約210億kWh

69. 損益計算書の費用の部に原子力廃止関連仮勘定償却費が前期同様24億4100万円計上されています。この費用の内容について説明して下さい。どの様な会計処理に基づいていますか。

【回答】原子力廃止関連仮勘定償却費とは、女川1号機の廃止にとまない、電気事業会計規則等に基づく廃炉会計の適用をうけて、廃止時の残存簿価等を託送料金会計によって償却しているものです。

70. 損益計算書の営業収益に廃炉円滑化負担金相当収益として当期37億2800万円計上されていますが、改めてこの収益の内容について説明して下さい。前期35億7100万円でしたが、増額している理由は何ですか。

【回答】廃炉円滑化負担金相当利益とは、東北電力ネットワークが託送料金の仕組みを利用して、利用者から廃炉の為の費用や廃炉円滑化負担金を回収し、当社に払い渡したものを電気事業会計規則の規定に従い、当社が収益として計上しているものです。増額理由は、レベニューキャップ制度導入に伴う託送料金改定により、収益が増加したことによるものです。

71. 原子力発電費の廃棄物処理費として19億7000万円が計上されています。この費用は「原子力発電所の安全対策工事や点検作業に伴って発生する廃棄物に関しての放射性物質等処理費」とされていますが、どの様な根拠に基づいて計上される額ですか。

【回答】原子力発電費の廃棄物処理費には、電気事業会計規則の規定に従い、放射性物質等処理費を計上しております。

72. 原子力発電費の修繕費が前期140億8500万円から当期325億5200万円へと184億6700万円増加し、倍増しています。この修繕費の主な項目と倍増の理由について説明して下さい。

【回答】女川2号機の再稼働に向けた点検および修繕の増加等によるものです。

73. 原子力発電費の固定資産除却費が前期23億300万円から当期46億2300万円へと23億2000万円増加しています。これも倍増です。その理由は何ですか。

【回答】女川2号機安全対策工事に関わる関連除却工事の増加等によるものです。

74. 原子力発電費の原子力発電施設解体費が当期84億500万円計上されています。これは女川原発1・2・3号機及び東通原発1号機の4基合計の原子力発電施設解体費ですか。4基合計の解体費の総見積額はいくらですか。そのうち女川原発1号機の見積額はいくらですか。

【回答】原子力発電施設解体費84億500万円には、女川1・2・3号機および東通1号機の4基合計の原子力発電施設解体費です。4基合計の総見積額は計2,432億円で、その内、女川1号機の総見積額は419億円です。

75. 固定資産期中増減明細表の加工中等核燃料の期中増加額13億7700万円、期中減少額59

億円の内容について説明して下さい。

【回答を控える】主な増加要因は、長期契約による購入や、燃料製造工程に係る支出等によるものです。減少要因は再稼働やその後の運転への影響のない範囲において、売却を実施したことによるものです。売却の内容については、個別の契約に関わることから回答は差し控えさせていただきます。

76. 固定資産期中増減明細表の長期前払費用の期中増加額3億5600万円、期中減少額20億5500万円の明細について明らかにして下さい。当年度高レベル放射性廃棄物の貯蔵・輸送に係る費用はいくら計上されていますか。

【回答を控える】主な増減要因は、前払いしていた工事費短期契約に基づく負担金を、期間の経過に応じて、費用に振り替えを実施したことによるものです。詳細については、個別の契約に関わるため回答は差し控えさせていただきます。

77. 当期末現在での日本原燃(株)への出資額、再処理契約量、再処理前払い金は、それぞれいくらになっていますか。

【資料】配付資料に記載のとおりです。

・日本原燃への出資額(2024年3月末時点) 346億円

・日本原燃への再処理前払金(2024年3月末時点) 446億円

なお、再処理契約量については、再処理等拠出金法の施行に伴い、従来の電力と日本原燃間の再処理契約が2016年11月に使用済燃料再処理機構と日本原燃間の委託契約に移行したことから、当社からの回答は不可。

78. 当社の保有する核分裂性プルトニウム量は、当期末にはいくらになっていますか。kg単位で明らかにして下さい。どの再処理工場にいくらずつありますか。

【資料】配付資料に記載のとおりです。

・当社が保有する核分裂性プルトニウム量(2024年4月1日時点)
約470kg

・内訳

① 国内: 約73kg

日本原燃: 約62kg

日本原子力研究開発機構: 約11kg

② 国外: 約396kg

フランス: 約149kg

イギリス: 約247kg

79. 福島原発事故により当社に発生した損害の賠償について、東京電力ホールディングスから受けた賠償について昨年(2023年)の事前質問書への回答で説明がありましたが、その後の協議で進展はありましたか。

【回答】今後の協議に影響を及ぼす可能性があることから、詳細な回答は控えさせていただきますが、現在も、東京電力ホールディングスとの間で賠償協議を進めているところです。2023年度の一部の損害について、賠償の支払を受けております。なお、これまで原町火力発電所復旧遅延損害、避難区域にあった事業所の移転費用、放射線対策として新たに購入したタイベックスーツ、線量計の購入費用、電力需要減少による営業損害等について合意し、累計で約145億円の支払いを受けております。適切な賠償を受けられるよう引き続き協議を進めて参ります。

80. 東京電力福島第一原発事故の損害賠償費用について、一般負担金として当社の2023年度の負担額はいくらでしたか。これは1kWh当たり、1世帯当たりの負担額にするといくらですか。累計額はいくらになりましたか。

【回答】当社の2023年度一般負担金は約106億6,300万円です。また、1kWh当たりの負担額は

17 銭であり、当社の平均的なモデルである 1 ヶ月 30 日、260kWh の場合における年間のご負担額は、約 530 円となります。なお、これを昨年までの納付分と合算すると約 1,303 億円となります。

8 1. 当期の自家発電からの購入電力量はいくらでしたか。その購入電力料はいくらでしたか。

【資料】配付資料に記載のとおりです。

・2023 年度の自家発電からの購入電力量：約 0.4 億 kWh

なお、購入電力料の実績については、今後の購入契約の交渉への影響等を考慮し、回答を差し控える。

8 2. 当社の太陽光発電設備は総計何キロワットの最大出力になっていますか。今後の計画についても明らかにして下さい。

【資料】配付資料に記載のとおりです。

・当社の太陽光発電設備の最大出力：12,190 kW

※なお、現時点において、当社の太陽光発電設備を新設する計画は無い。

8 3. 昨年度の夏場と冬場で需給の最も厳しかった時期で、供給力と需要はどのような数値でしたか。供給予備力はどの位ありましたか。

【資料】配付資料に記載のとおりです。

・2023 年度の東北エリアにおける夏季最大電力時の需給状況

2023 年 8 月 23 日 14 時台 最大電力 1,449 万 kW

供給力 1,660 万 kW

(予備力：210 万 kW, 予備率：14.5%)

・2023 年度の東北エリアにおける冬季最大電力時の需給状況

2024 年 1 月 16 日 9 時台 最大電力 1,423 万 kW

供給力 1,730 万 kW

(予備力：307 万 kW, 予備率：21.6%)

8 4. 原賠法の見直しについての国の議論は、昨年以降どの様に進んでいますか。

【回答】2018 年 12 月の改正原賠法成立以降、現時点では原賠法の見直しについての国の議論は進んでおりません。また、2018 年の原賠法改正にともなう賠償制度見直し検討では、今後の事業環境変化等により制度を見直すとしており、事業者の予見可能性確保の観点からも動向を注視してまいります。

8 5. 原子力発電費の特定放射性廃棄物処分費が発電実績のないため当期も計上されていませんが、これまでの特定放射性廃棄物処分費の拠出累計額はいくらですか。ガラス固化体 1 体当たりの処分単価はいくらですか。

【回答】当社は、法律に基づき高レベル放射性廃棄物の地層処分に係る費用を発電電力量に応じて、毎年原子力発電環境整備機構に納付しています。これまでの当社拠出累計額は、約 336 億円です。ガラス固化体 1 本当たりの拠出金単価については、毎年省令により定められており、2023 年は約 2 億 1,000 万円となっております。

8 6. 当社の 2023 年度の寄付金の額とその内訳を明示して下さい。

【資料】配付資料に記載のとおりです。

・当社の 2023 年度の寄付額：約 3,200 万円

なお、内訳は相手先もあることから、回答を差し控える。

8 7. 当年度の販売電力量（小売）641 億 4000 万 kWh の内訳は、一般水力、地熱、火力、原子力別で、それぞれいくらですか。卸売 150 億 9000 kWh の内訳についても明らかにして下さい。

【資料】配付資料に記載のとおりです。

・2023年度の販売電力量（小売）の電源別内訳

※販売電力量（小売）合計に対する2023年度実績の電源別の内訳（比率）に基づき算定したもの

一般水力	85億kWh
新エネ	61億kWh（地熱5億kWh）
火力	416億kWh
原子力	0億kWh
卸電力取引市場等	80億kWh
合計	641億kWh

※なお、卸売の販売電力量については、電源を特定していないため、供給電源の内訳はない。

88. 当年度、他社の風力発電所からの受電は何社から、いくらで電力量になっていますか。その購入電力料はいくらですか。

【資料】配付資料に記載のとおりです。

・2023年度の風力発電の購入件数、購入電力量、購入料金

購入件数	1,000件（596社）
購入電力量	約41億2千万kWh
購入料金	約956億（税抜）

※上記は当社・東北電力ネットワーク株式会社の購入実績の合計値

89. 当年度、外部の太陽光発電から買い取った電力量はいくらでしたか。その費用はいくらになっていますか。昨年度からの伸びはどの位になっていますか。

【資料】配付資料に記載のとおりです。

・2023年度太陽光発電の購入電力量、購入料金

購入電力量	約105億3千万kWh
購入料金	約3,435億4千万円（税抜）

・2022年度との差異

購入電力量	約11億2千万kWhの増
購入料金	約320億9千万円（税抜）の増

※上記は当社・東北電力ネットワーク株式会社の購入実績の合計値

90. 卸電力からの調達の実況はどうなっていますか。当年度の受電電力量、購入電力料は、いくらですか。

【資料】配付資料に記載のとおりです。

・2023年度他社購入電力量、他社購入電力料金

他社購入電力量	約306億kWh
他社購入電力料金	約4,779億円

91. 当年度の一般水力、地熱、火力、原子力別の設備利用率は、それぞれいくらですか。

【資料】配付資料に記載のとおりです。

・当社発電設備における設備利用率

一般水力	約43.0%
地熱	約55.8%
火力	約52.6%（汽力のみ）
原子力	0.0%

92. 当年度の最大ピーク時電力はいつ、いくらでしたか。それは当社の発電設備能力のパーセントですか。また、年間設備利用率はいくらでしたか。

【資料】配付資料に記載のとおりです。

- ・東北エリアの2023年度の最大電力
2023年8月23日14時台 1,449万kW
- ・当社の発電設備能力(1,653万kW)の87.7%
- ・当社発電設備の年間設備利用率:41.2%

93. 当社の揚水式発電所の数とその施設能力はどうなっていますか。当年度の当社の揚水式発電所の発電電力量とその揚水用動力量は、それぞれいくらになっていますか。

【資料】配付資料に記載のとおりです。

- ・当社保有の揚水式発電所:2箇所
施設能力:約46万kW
(第二沼沢発電所 460,000kW)
(池尻川発電所 2,340kW)
- ・2023年度の当社の揚水発電所の発電電力量と揚水用動力量
発電電力量:約1億2,736万kWh
揚水用動力量:約1億6,590万kWh

94. 宮城県の原子力担当部局からの天下りの社員は現在も廃止になっていますか。宮城県からの天下りの社員は、現在何名在籍していますか。

【回答】専門分野に高い見識や豊富な経験を持ち、当社の業務運営に適切な助言をいただける方を個別に判断して採用しているため、いわゆる天下りに当たるとは考えておりません。なお、宮城県庁出身者は現在在籍しておりません。宮城県警出身者は現在3名在籍しております。

95. 廃止措置計画の認可(2020年3月18日)を受けて、女川原発1号機では2020年7月から廃炉作業が始まっていますが、2023年度のこの廃炉作業での従事者被曝の総線量、平均線量、最大線量および1日当たりの最大線量、従事者数を、計画値・実績値別にそれぞれ明らかにして下さい。

【資料】配付資料に記載のとおりです。

- ・女川1号機廃炉作業(年度)
(集計期間:2023年4月1日~2024年3月31日現在)

	計画値	実績値 [APD]
総線量	—	0.01人・Sv
平均線量	—	0.00mSv
個人の期間最大線量	—	0.16mSv
個人の日最大線量	—	0.09mSv
従事者数	—	1,617人

※ [APD]:警報機付きポケット線量計

[GB]:ガラスバッジ→一定期間どれだけの放射線を浴びているか分かるもの

どちらも線量測定の機器、年間積算や日量最大など、用途に応じて測定器が変わる

96. 女川原発2号機の第11回定期事業者検査(2010年11月6日開始)の当期末時点での従事者被曝の総線量、平均線量、最大線量および1日当たりの最大線量、従事者数を、計画値・実績値別にそれぞれ明らかにして下さい。2023年度の実績についても明らかにして下さい。

【資料】配付資料に記載のとおりです。

- ・現在、定期事業者検査中のため、2024年6月30日現在の集計結果とする。
(定期事業者検査継続中)

・女川2号機 第11回定期事業者検査

	計画値	実績値 [APD]
総線量	0.91人・Sv	7.13人・Sv
平均線量	—	0.49mSv
個人の期間最大線量	—	33.23mSv
個人の日最大線量	2.00mSv	1.40mSv
従事者数	—	14,568人

・2023年度の実績

	実績値 [APD]
総線量	0.72人・Sv
平均線量	0.12mSv
個人の期間最大線量	9.96mSv
個人の日最大線量	1.20mSv
従事者数	6,098人

97. 女川原発3号機の第7回定期事業者検査（2011年9月10日開始）の当期末時点での上記従事者被曝線量をそれぞれ明らかにして下さい。2023年度の実績についても明らかにして下さい。

【資料】 配付資料に記載のとおりです。

・現在、定期事業者検査中のため、2024年6月30日現在の集計結果とする。
（定期事業者検査継続中）

・女川3号機 第7回定期事業者検査

	計画値	実績値 [APD]
総線量	—	1.13人・Sv
平均線量	—	0.14mSv
個人の期間最大線量	—	11.92mSv
個人の日最大線量	2.00mSv	1.36mSv
従事者数	—	7,976人

・2023年度の実績

	実績値 [APD]
総線量	0.00人・Sv
平均線量	0.00mSv
個人の期間最大線量	0.46mSv
個人の日最大線量	0.05mSv
従事者数	1,677人

98. 東通原発1号機の第4回定期事業者検査（2011年2月6日開始）の当期末時点での上記従事者被曝線量をそれぞれ明らかにして下さい。2023年度の実績についても明らかにして下さい。

【資料】 配付資料に記載のとおりです。

- ・現在、定期事業者検査中のため、2024年6月30日現在の集計結果とする。
(定期事業者検査継続中)
- ・東通1号機 第4回定期事業者検査

	計画値	実績値
総線量	0.65人・Sv	1.51人・Sv [APD]
平均線量	—	0.29mSv [APD]
個人の期間最大線量	—	16.01mSv [APD]
個人の日最大線量	2.00mSv	1.60mSv [APD]
従事者数	—	5,243人 [APD]

- ・2023年度の実績

	実績値
総線量	0.01人・Sv [GB]
平均線量	0.01mSv [GB]
個人の期間最大線量	0.40mSv [GB]
個人の日最大線量	0.06mSv [APD]
従事者数	810人 [GB]

99. 前記女川原発1～3号機および東通原発1号機の定期事業者検査での ①放射線業務従事者の線量分布 ②計画線量または実績線量が1日当たり1.00mSvを超えた作業の線量実績 ③高線量作業者と作業内容 ④その作業場所の雰囲気および表面線量率について、それぞれ明らかにして下さい。

【資料】配付資料に記載のとおりです。

- ・女川1号機 第2回定期事業者検査 (廃止措置段階)
【2022年8月10日～2023年12月7日現在】

①放射線業務従事者の線量分布 (単位:人) [APD]

区分	5mSv 以下	5mSv を超え 15mSv 以下	15mSv を超える	合計
社員	249	0	0	249
社員外	1,436	0	0	1,436
合計	1,685	0	0	1,685

②1日当たり1mSvを超えた作業の線量実績 (単位:mSv)

	計画	実績
なし	—	—

③ 使用済燃料プール浄化系熱交換器開放点検: 0.38mSv [APD]

④ 雰囲気: 0.15mSv/h (最大) [空間線量率測定器]

表面: 0.50mSv/h (最大) [空間線量率測定器]

- ・女川1号機 第3回定期事業者検査 (廃止措置段階)
【2024年1月12日～2024年6月7日現在】

①放射線業務従事者の線量分布 (単位:人) [APD]

区分	5mSv 以下	5mSv を超え 15mSv 以下	15mSv を超える	合計
----	---------	----------------------	------------	----

社員	148	0	0	148
社員外	1,201	0	0	1,201
合計	1,349	0	0	1,349

② 1日当たり1mSvを超えた作業の線量実績 (単位: mSv)

	計画	実績
なし	—	—

③ 放射性廃棄物処理系定期検査1・2区域作業: 0.12mSv [APD]

④ 雰囲気: 0.03mSv/h (最大) [空間線量率測定器]

表面: 測定せず

・女川1号機廃炉作業 (年度)

【2023年4月1日～2024年3月31日現在】

①放射線業務従事者の線量分布 (単位: 人) [APD]

区分	5mSv以下	5mSvを超え 15mSv以下	15mSvを超える	合計
社員	212	0	0	212
社員外	1,405	0	0	1,405
合計	1,617	0	0	1,617

② 1日当たり1mSvを超えた作業の線量実績 (単位: mSv)

	計画	実績
なし	—	—

③ (1) 固体廃棄物管理業務: 0.16mSv [APD]

(2) 高線量区域・汚染区域パトロール・運転保守: 0.16mSv [APD]

④ (1) 雰囲気: 0.12mSv/h (最大) [空間線量率測定器]

表面: 0.60mSv/h (最大) [空間線量率測定器]

(2) 雰囲気: 0.30mSv/h (最大) [空間線量率測定器]

表面: 4.00mSv/h (最大) [空間線量率測定器]

・女川1号機廃定検・廃炉作業等について (通期)

【2020年7月28日～2024年6月30日現在】

①放射線業務従事者の線量分布 (単位: 人) [APD]

区分	5mSv以下	5mSvを超え 15mSv以下	15mSvを超える	合計
社員	488	0	0	488
社員外	2,543	0	0	2,543
合計	3,031	0	0	3,031

② 1日当たり1mSvを超えた作業の線量実績 (単位: mSv)

	計画	実績
なし	—	—

③ 原子炉冷却材浄化系循環ポンプ周り除染作業: 1.60mSv [APD]

④ 雰囲気: 0.15mSv/h (最大) [空間線量率測定器]

表面: 2.00mSv/h (最大) [空間線量率測定器]

・女川2号機 第11回定期事業者検査

【定期事業者検査継続中 (2024年6月30日現在)】

① 放射線業務従事者の線量分布 (単位：人) [APD]

区分	5 mSv 以下	5 mSv を超え 15 mSv 以下	15m Sv を超える	合計
社員	1, 233	0	0	1, 233
社員外	12, 952	330	53	13, 335
合計	14, 185	330	53	14, 568

② 1日当たり1mSvを超えた作業の線量実績 (単位：mSv)

	計画	実績 [APD]
原子炉冷却材浄化系弁類点検	2.00	1.40
原子炉圧力容器弁類点検	2.00	1.40
原子炉冷却材浄化系関連作業	2.00	1.35
機械設備健全性確認工事	2.00	1.29
原子炉圧力容器弁類点検	2.00	1.27

③ 耐震裕度向上工事 (機械)：16.79mSv [APD]

④ 雰囲気：3.00mSv/h (最大) [空間線量率測定器]

表面：6.50mSv/h (最大) [空間線量率測定器]

・女川3号機 第7回定期事業者検査

【定期事業者検査継続中 (2024年6月30日現在)】

① 放射線業務従事者の線量分布 (単位：人) [APD]

区分	5 mSv 以下	5 mSv を超え 15m Sv 以下	15m Sv を超える	合計
社員	1, 055	0	0	1, 055
社員外	6, 888	33	0	6, 921
合計	7, 943	33	0	7, 976

② 1日当たり1mSvを超えた作業の線量実績 (単位：mSv)

	計画	実績 [APD]
原子炉冷却材浄化系弁類点検	2.00	1.36
原子炉供用期間中検査関連作業	2.00	1.30
原子炉供用期間中検査関連作業	2.00	1.15
原子炉再循環ポンプ点検作業	2.00	1.08
原子炉再循環ポンプ点検作業	2.00	1.07

③ 機械設備健全性確認工事：5.24mSv [APD]

④ 雰囲気：3.30mSv/h (最大) [空間線量率測定器]

表面：16.00mSv/h (最大) [空間線量率測定器]

・東通1号機 第4回定期事業者検査

【定期事業者検査継続中 (2024年6月30日現在)】

①放射線業務従事者の線量分布 (単位：人) [APD]

区分	5 mSv 以下	5 mSv を超え 15m Sv 以下	15m Sv を超える	合計
社員	704	0	0	704

社員外	4, 481	57	1	4, 539
合計	5, 185	57	1	5, 243

③ 1日当たり1mSvを超えた作業の線量実績（単位：mSv）

	計画	実績 [APD]
残留熱除去系水没弁点検	2.00	1.60
原子炉供用期間中検査	2.00	1.57
原子炉冷却材浄化系他点検	2.00	1.45
残留熱除去系水没弁点検	2.00	1.38
残留熱除去系水没弁点検	2.00	1.35

③ 原子炉冷却材浄化系弁類点検：5.71mSv [APD]

④ 雰囲気：0.40mSv/h（最大）[空間線量率測定器]

表面：1.50mSv/h（最大）[空間線量率測定器]

100. 当年度の女川原子力発電所および東通原子力発電所での従事者被曝で、「年間20mSv」「年間5mSv」を超える被曝をした人は何人いましたか。女川原発と東通原発の運転開始以来の従事者被曝の集団被曝総線量は、それぞれいくらになっていますか。

【資料】配付資料に記載のとおりです。

・2023年度 [全てGB]

年間20mSvを超える被ばく：実績なし

年間5mSvを超える被ばく：

女川：11名（放射線業務従事者 約6,200名のうち11名）

東通：0名（放射線業務従事者 約800名のうち0名）

・運転開始以来（管理区域設定以降）の従事者被ばく線量（2023年度末）

女川：約43.50人・Sv

東通：約2.59人・Sv

8.2 株主の会「追加質問事項」と9.19 東北電力メール回答

1. 圧力容器と格納容器の位置関係について

①女川原発2号機の圧力容器の胴体フランジと上蓋フランジの結合部（主フランジ）と格納容器の胴体フランジと上蓋フランジの結合部の高さの位置関係について明らかにして下さい。例えば原子炉建屋1階床部分からの高さで表示していただければ分かりやすいかもしれません。

②圧力容器主フランジ外側と格納容器主フランジ内側の水平距離について明らかにして下さい。

【回答】1. および②につきまして、数値については、商業機密であることから、回答を控えさせていただきます。

2. 29mの防潮堤の構造について

①女川原発を襲う最高津波高さを23.1mと想定していますが、その時の防潮堤に掛かる水平力（衝撃力）をいくらか評価しましたか。

【回答】防潮堤に作用する津波波力については、「防波堤の耐津波設計ガイドライン（国土交通省港

湾局)」等を参考に、浸水深の静水圧の3倍となる水圧を作用させております。この水圧につきましては、女川の防潮堤を模擬した水理実験により保守性を確認しております。なお、津波波力を算定するときの津波高さについては、様々な不確かさと余裕を考慮して25.0mの津波高さとしております。

②津波とともに押し寄せる障害物を小型の漁船を想定したとの記載を読んだ記憶がありますが、その通りですか。津波が襲った時に付近を通りかかっていたタンカーが衝突することも考えられると思いますが、その様な想定は無いのですか。

[回答] 津波による漂流物の衝突荷重につきましては、発電所構内および構外の人工物、付近を航行する船舶等を調査し、防潮堤に衝突する可能性のある漂流物のうち衝突荷重の大きいものとして車両（約2t）と小型漁船（排水トン数15t、長さ11m）を抽出しております。衝突荷重の算定に当たっては、敷地周辺の最大流速を包絡する13.0m/sを衝突速度としており、これらの荷重を包絡する2000kNを設計用衝突荷重としております。大型船舶については、津波来襲前に沖合への退避が十分可能であると評価しています。また、万一操船できなくなった場合の可能性を考慮して発電所前面の津波時の流れの解析を行い、発電所に到達する可能性は十分低いと評価しています。

③東日本大震災で女川原発の敷地は1m沈下してO.P.13.3mになったとされていますが、現在はいくらになっていますか。その敷地から防潮堤の頂部までの高さはいくらになっていますか。

[回答] 平成23年の東北地方太平洋沖地震による地殻変動に伴い牡鹿半島全体で約1mの地盤沈下が発生したため、防潮堤等の設計においてはこの地盤沈下を考慮しております。また、地震後は徐々に戻る方向で変化しており、国土地理院によると地震から10年が経過した2021年3月時点では地震直後より約70cm隆起しております。これらの変化は地殻変動に伴う牡鹿半島全体の動きであるため、敷地から防潮堤の頂部までの高さに変化はなく、防潮堤の頂部O.P.+29.0mから敷地O.P.+13.8m（共に1m沈下を考慮した高さ）までの高さは15.2mとなっております。

（補足）防潮堤の構造については、当社ホームページの女川原子力発電所—安全対策実施状況等に掲載しておりますので、ご参照ください。

https://www.tohoku-epco.co.jp/electr/genshi/safety/safety/contents.html#tabs-item_o02

3. 硫化水素問題について

「事前質問書」NO.42の2021年7月硫化水素流出労災事故への回答に関連して以下質問します。

2024年7月12日の回答で、沈降分離槽と「ダクトの接続部から当該タンク周辺に微量に漏洩」したことが原因と推定したことを明らかにしましたが、事故後現在までに当該ダクト接続部を修理して漏洩を完全に防止したのですか。沈降分離槽と当該ダクト接続部や換気空調系の位置関係を表わす概要図などで、どこをどのように修理したのかお示しください。

[回答] ダクトの接続部から当該タンク周辺に微量に漏洩した原因は、当日の空気攪拌作業において、タンク内の環境の変化により、硫化水素がこれまでより多く放出されたことで従来の換気空調系の排気量では排気しきれなかったものと推定しております。今後も再発防止対策を継続することで、硫化水素の発生抑制に努めてまいります。

〈※〉 要は、何もしていないということ！！

2024年6月26日 東北電力株式会社第100回定時株主総会

株主三浦氏の事前質問書と東北電力の一括回答及び事後回答

株主 三浦信子

1. 当社は『超高圧名取変電所』稼働後の変電所間供給実績値の情報公開をR.3年以降拒否を続けています。「国の規制値以下だから・・・」という当社見解での情報公開の拒否理由は納得出来ません。納得いく説明と事実に基づいた真実の情報公開を求めます。

【回答】電磁界の健康影響をご心配されての質問と受け止めております。以前にもご要望いただいた送電線の最大電力と最大電流値の実績について、お示ししております。最大電流でも十分磁界は小さく、人の健康に有害な影響はないと判断しており、改めてお示しすることは考えておりませんが、みなさまの不安解消に向けてしっかり説明を尽くして参ります。

2. 変電所稼働後、地域住民は名取幹線 275kV 大電流電源送電線から四六時中電磁波被曝を強制され続けています。原因がわからないまま体調を悪くしている人が増えており、電磁波過敏症の懸念があります。新たためて地域住民の健康調査を要望します。

【石山副社長】 電磁波のうち、電力設備から発生する電磁界の大きさは国際ガイドラインや国内の規制値に比べて十分に低いレベルとなっております。また、WHO などの国際機関の研究や規制の動向を踏まえ、健康に有害な影響を与えることはないと判断しております。加えて、東北電力ネットワークにおいては鉄塔を高く設計することにより、地上から送電線までの距離を最大限確保するなど電磁界低減対策に取り組んでおります。こうしたことから、健康調査について実施する予定はございませんが、もし不安をお持ちの方からご要望がございましたら、個別に現地での電磁界測定を実施してまいります。引き続き正確な情報発信と丁寧な説明により地域の皆様の不安の解消に努めてまいります。

【回答】電磁界の健康影響については、過去に経済産業省ワーキンググループで検討され、その結果を受けて、経済産業省から、電力設備から発生する磁界の大きさを 2000 ミリガウス以下とする省令が交付されております。名取幹線の直下における磁界の大きさは、これまでに流れた最大電流で計算すると、約 20 ミリガウス以内であり、国際ガイドラインや国内規制値に比べて十分低いレベルです。日常生活で使用する電気機器による磁界の強さは、電気毛布が 32 ミリガウス、電気カーペットが 120 ミリガウスであり、これらの値に比べても、名取幹線による磁界の大きさは小さい値です。研究や規制動向を踏まえ、健康に有害な影響を与えることはないと判断しており、健康調査の実施は考えておりません。

3. 名取幹線 275kV 送電線の最大電流値は*1708A であること。また、送電線の電流値別・水平距離別下記磁界値が提示されました。

(単位 mG)

水平距離	500 (A)	600 (A)	700 (A)	1000 (A)	*1708 (A)
* 0m	10.12	12.14	14.16	20.23	34.57
100m	1.24	1.48	1.74	2.47	4.24
150m	0.58	0.69	0.81	1.15	1.99

しかし、275kV 送電線下記距離別夫々の磁界計測値を上記電流値に換算すると、最大電流値*1708A をはるかに上回る不可解な結果になりました。説明を求めます。

<磁界計測値>

(単位 mG)

水平距離	磁界計測値				
*0m	55.8	56.2	62.7	68.9	69.2
130m	6.7	7.9	8.5	8.6	11.9

【回答】ご提示頂いた磁界計測値について、測定条件などの詳細は分かりかねますが、現状の名取幹線の電流最大値から計算される磁界の値はこれまで示してきた通り、国際ガイドラインや国内規制値に比べて十分に低いレベルです。私共と致しましては、みなさまの不安解消に向けてしっかり説明を尽くして参ります。

4. 当社が繰り返す見解「電力設備から発生する電磁界は国の規制値と比較しても十分に下回り、人の健康に有害な影響を与えることはない」には下記問題点があります。

<問題点>

- ・国が準拠する「ICNIRP ガイドラインの規制値 2000mG」は、電磁波の熱効果のみで定められており、慢性影響や非熱効果は考慮されていないこと。
- ・安全基準値ではないこと。

<欧米の電磁波対策>

日本	2000mG	
スウェーデン	2~3mG	日本の約 1/1000
アメリカ	4mG	日本の 1/500 (州ごとに独自規制)

地域住民の居住環境は欧米の規制値をはるかに超えています。

名取幹線電磁波軽減の安全対策を要望致します。

【回答】鉄塔を高く設計することにより、地上から送電線までの距離を最大限確保するなど、電磁界低減対策に取り組んでおります。お示し頂いた海外の例は、健康への影響を踏まえたものではなく、念のための目標数値と認識しております。名取変電所周辺の電磁界は、国際ガイドラインや国内規制値に比べて十分低いレベルであり、研究や規制動向を踏まえ、健康に重大な影響を与えることはないため、さらなる電磁界低減の安全対策は不要と判断しております。ご要望があれば、個別に現地での電磁界測定を実施して参るとともに、引き続きみなさまの不安解消に向けてしっかり説明を尽くして参ります。

株主三浦氏 事前質問書 回答の疑問点

①情報公開について

当社は『行動指針』として、透明な事業活動の推進、積極的な情報公開を掲げています。

当社は、私どもが「超高压名取変電所」稼働後の変電所間供給実績値握造疑惑を指摘後、R3年以降の情報開示拒否を続けています。

企業の社会的責任として、事実に基づいた真実の情報公開が何故出来ないのか。ご回答下さい。

「国の規制値以下だから・・・」は拒否理由にはなりません。

【回答】先ほど申し上げた通り、以前にもご要望いただいた送電線の最大電力と最大電流値の実績について、お示ししております。一方で、送電線や変圧器に流れる潮流につきましては、東北電力ネットワークの HP 上に、2022 年度実績を公表しておりますので、よろしければご参考にして頂ければと思います。

②健康調査について

電磁波過敏症の懸念がある地域住民には、変電所建設のために土地を手放した者、また送電線設置のための鉄塔敷地・線下地の地権者など協力者が含まれております。

何故協力者の要望に応えられないのか。ご回答下さい。

「国の規制値以下だから・・・」は拒否理由にはなりません。

【回答】先ほど申し上げた通り、名取幹線の直下における磁界の大きさは、これまでに流れた最大電流で計算すると、約 20 ミリガウス以内であり、国際ガイドラインや国内規制値に比べて十分低いレベル

です。加えて当社では、名取変電所周辺の地域住民の方々の不安解消のため、地域の方の立ち会いのもと、定期的に名取変電所周辺の磁界測定を実施しており、実測値で国際ガイドラインや規制値以下であることを確認しております。私共としては、健康調査の実施は考えておりませんが、引き続きみなさまの不安解消に向け、しっかり説明を尽くして参ります。

③電流値と磁界値の関係式について

私どもが提示した磁界計測値への言及は有りませんでした。が、275kV 送電線最大電流値は1708A（当社回答）、また磁界計測値より、当社の関係式・磁界値の単位 mG は握造で、実際は被曝量が10倍にあたる μT ではありませんか。ご回答下さい。

【回答】名取幹線の電流最大値から計算される磁界の値は、数値だけではなく、算定根拠を含めお示ししており、当社が恣意的に算出したものではございません。ご提示頂いた磁界計測値について、測定場所や測定条件などの詳細は分かりかねますので、当社測定値との比較についてはお答えしかねますが、ご心配されている方々の立ち会いの下、当社が現地にて磁界測定を実施させて頂き、不安解消に努めて参りたいと考えております。

④電力設備と家電品から発生する磁界値の比較について

- ・電力設備 — 自らの意志によらない被曝
24時間365日、四六時中強制され続ける
- ・家電品 — 自らの意志による被曝
ON/OFF・強/弱・使用時間など

コントロールが不可能な被曝と可能な被曝の比較は不適切です。ご回答下さい。

【回答】名取幹線の直下における磁界の大きさは、先ほど申し上げたとおりですが、なお、ご心配される方々に対し、名取幹線による磁界の程度をイメージして頂くため、1例として日常生活で使用する電気機器による磁界の大きさをお示ししたものです。ご不明がございましたら、個別に面会させていただき、ご心配されている方々の不安解消に努めて参ります。

2024年6月26日 東北電力株式会社第100回定時株主総会

株主大場氏の事前質問と東北電力の事後回答

株主 大場 拓俊

前略 当日、会場で質問申し上げます。丁寧に説明願います。

1. 株配当金が低迷しておるが、どの様な理由なのか。又、株主に対して痛みを伴うものだが、当然、役員を責任を負い、役員報酬の減額あるいは報酬「0」を検討されたか説明下さい。

【回答】2023年度は、連結経常利益2,919億円となりましたが、過去2年の大幅な損失計上により、自己資本比率が15.4%に留まり、有利子負債が積み上がっている状況である財務基盤が非常に厳しい状況が継続しております。このような状況を踏まえ、2023年度の配当は、中間5円、期末10円とさせていただきますが、近年の大規模災害や燃料価格変動リスク等も考慮すると、安定供給維持のため、自己資本の積み増しにより財務基盤を早期に回復させることが重要であることをご理解願います。

役員報酬については、客観性および透明性確保の観点から、構成員の過半数を独立社外取締役が占

めかつ独立社外取締役が委員長を務める指名報酬諮問委員会で審議の上、取締役会において決定しています。役員報酬のうち、業績連動部分については、利益目標の達成具合に応じて支給額が変わる仕組みであり、赤字となった2021年度および2022年度分は不支給としています。また、業績連動部分の一部については、現金支給ではなく、株式の交付としており、役員も株主の皆様と企業価値を共有する仕組みとしていることから、ご理解願います。

2. 原発震災「3.11」以降、再エネ事業者が当社への送電線への接続、送電件数が増えているが、これまでの接続件数を送電線の何万ボルトごとに内訳を説明下さい。

【回答】電圧毎の接続データ件数は管理しておりませんが、再エネの固定価格買い取り制度が開始された2012年7月以降に接続した再エネ件数は、2024年3月末時点で、約20万2,000件となります。

3. 今年、6月4日、栗原市一迫で送電線鉄塔で当社ネットワーク従業員3人が感電の報道があるが、基本の安全対策がなされていないと考えるが、原因と事故内容と対策について説明下さい。

【回答】6月4日に、東北電力ネットワーク社員3名が感電する重大事故を発生させたことについて、お詫び申し上げます。本災害は、送電線に接触している樹木の伐採作業中に、誤って樹木が送電線に接触し感電したもので、現在、原因究明と再発防止対策を検討中であり、二度とこのような災害が発生しないよう努めて参ります。

4. 昨年、秋頃に宮城丸森幹線送電線工事に伴い、県南地域（丸森町？）で作業員が怪我の報道があるが、原因と内容について、又、同路線の川崎町でもしばしば救急車のサイレンを聞くと、噂を耳にするが、これまで同路線の工事事故件数と内容と対策について説明下さい。

【回答を控える】東北電力ネットワーク発注の工事で、地域の皆様、関係の皆様にご心配をお掛けしお詫び申し上げます。宮城丸森幹線における労働災害の件数およびその内容については、個別・詳細にわたる事項であるため、回答は差し控えますが、労働災害発生の都度、工事会社や警察、労働基準監督署と連携し、適切に対応しております。今後も労働災害防止に向けた再発防止対策等に着実に取り組んで参ります。

5. 再エネ事業者の発電を大手電力会社が一方的に止める出力制御が急増しているが、当社の昨年度の出力制御件数とその発電量と家庭電気料金に試算するといくらになるのか。また、女川原発2号機が仮に秋以降再稼働すると出力制御件数が増え、発電量と同電気料金の試算の見通しと、今後、接続容量があるのか。あるのであればどの程度なのか説明下さい。

【回答】東北電力ネットワークにおいては、2023年度は14回、約1.3億kWhの出力制御を実施しております。一定の仮定をおいた試算となりますが、この制御量は一般家庭の約42,000件の1年間の電気使用量に相当し、家庭用電気料金の従量料金で試算した場合の金額は45億円程度となります。東北6県および新潟エリアにおける再エネ連携量は年々増大しており、エリア需要に対し相当の規模に到達しております。このため、女川2号機の再稼働いかに関わらず、再エネの余剰が発生し、出力制御を行う機会が多くなると想定されますが、出力制御量は天候や需要状況によるため、その見通しについては一概に申し上げられません。需要と供給を常に一致させなければならないという電気の特性上、火力電源等の抑制、他電源への送電などを行っても供給過剰となる場合には、一定程度の再エネの抑制が避けられません。先ほど申し上げたとおり、一時的な出力制御の許容により、再エネ設備の施設量を増やすことができ、年間では再エネ発電量の増加にも寄与するため、一定の出力制御にご理解願います。

また、新たな再エネ電源の接続については、国や電力広域的運営推進機関のルールに基づき、現在は送電容量の空き状況とは関係なく、接続可能なルールとなっています。このため、接続申込があれば、系統に接続して頂いた上で、送電線の空き容量を活用して、発電頂くこととなります。東北電力ネットワークでは、東北北部の基幹送電線網の増強等により、送電線空き容量の拡大に向けて取り組んでいるところであり、引き続きこうした取り組みを通じて、再エネ接続量の拡大に貢献して参ります。

6. 従来電源の発電は、原発、火力、メガソーラーであれ、環境への大きな負荷を招く。更に、消費地である遠隔地への送変電は、地域の景観を壊し、沿線地の地価低下、電磁波公害、騒音公害、土地利用制限などを招くと共に、多くの時間と費用を有する。

今、太陽光発電技術革新が著しいものであり、電力が消費される工場や商業ビルや一般家屋への屋根パネル設置に投資し、環境負荷を大幅に軽減し費用を押さえるべきではないか。大口株主である仙台市でも、住宅用新築住宅家屋への太陽光パネルの義務化が検討されている。説明下さい。

【回答】当社は、お客様の課題解決やカーボンニュートラル実現の観点から、分散型電源の普及拡大に力を入れております。具体的には、東北電力ソーラーe チャージを設立し、一般家庭への屋根置き太陽光パネルや蓄電池導入を推進しています。また、工場や商業ビル等の法人向けにはコーポレートPPAを追求しており、例えば仙台空港駐車場での屋根置き太陽光パネル設置実績があります。引き続き、環境型の電源に貢献して参りたいと考えております。

7. 宮城丸森幹線について、新線増設の目的は、主な電源の種類、電源地（発電地）、送電接続地点、送電距離数、総工事費、工事開始と終了時期、送電中継変電所はどこか、線下補償はすべて終えているのか、総支払補償金は、及び送電ボルト数は、再エネ事業者等が希望すれば接続可能なのか、それぞれ説明下さい。また、通電開始の時期について説明下さい。

【回答】

- ① 宮城丸森幹線の 신설は、東北東京間連携線増強の一部をなす工事です。連携線を増強する目的は、電力の広域的取引の拡大であり、これにより東北6県および新潟エリアでの再エネ電源の更なる導入拡大、CO2排出量や燃料費の削減、大規模災害にも東北エリアの電力の安定供給やレジリエンス強化にも寄与します。
- ② 宮城丸森幹線は東北エリアに広く豊富に存在する再エネ等電源を、東京エリアに送電するためのものです。特定の電源を送電するための送電線ではないため、具体的な発電施設や発電所の所在地、送電線への接続地点を限定するものではありません。
- ③ 宮城丸森幹線の距離は79キロメートルです。仙台市北部にある既存変電所と宮城県南部に建設中である宮城丸森開閉所を直接接続する50万ボルトの送電線であり、中継する変電所はありません。宮城丸森幹線の工事費は、契約に関わる内容であり、今後の他の多くの契約に影響を与える可能性があるため、回答は差し控えさせていただきますが、東北東京間連携線増強全体の工事費は1,500億円程度です。工事の開始は2022年9月、終了予定は2027年11月となります。
- ④ 【回答を控える】送電線下の補償状況に関しては、業務執行の極めて詳細な事項にわたるため、回答は差し控えさせていただきます。
- ⑤ 再エネ事業者等が宮城丸森幹線への接続を希望する場合、技術的に接続することは可能ですので、申込内容に応じて協議させていただきます。

8. 送電線設置には、多くの問題と諸課題があるが、今回新設線（宮城丸森線）に改善点があれば説明下さい。

【回答】地域の皆様には、日頃より送電線設備の建設にご理解とご協力を頂き感謝申し上げます。昨今では自然災害が激甚化しており、建設地点には厳しい気象条件となる場合も含まれるため、鉄塔を強固にする等、これらの気象条件に耐えうる設備にすることで、信頼の向上に努めております。また、地域の土地利用や開発等に際し、地権者の皆様や地域の皆様へ丁寧な説明を行っております。更に、環境保全といったパッセナビリティーにも注意しております。引き続き安全確保最優先に、2027年11月の使用開始に向けてしっかり取り組んで参ります。

8.4 株主大場氏「追加質問事項」と 9.19 東北電力 FAX 回答

2024年8月4日 株主 大場拓俊

暑中お見舞い申し上げます。

さて、先日(8/2)、東北電力(株)等をめぐる電力状況の説明会、大変ご苦勞様でした。当日、時間がなかったのでお伺い致します。各課より回答の程、宜しく願います。

9. ①宮城丸森幹線は、北部仙台から相馬までの幹線との説明であったが、②これは東北地方の背骨に当たる大幹線であり、青森東通原子力発電所に繋がるものなのか。であれば、主電源地、送電距離数、総工事費、工事開始と終了時期、通電開始時期はいつか、改めて説明下さい。③線下補償はすべて終えているのか、総支払補償金は、いくらか。④この大幹線は通称どんな名前なのか。

【回答】

- ① 宮城丸森幹線は、仙台市北部にある既存変電所と宮城県南部に建設中である宮城丸森開閉所とを直接接続する送電線でございます。
- ② 宮城丸森幹線は、東北エリアに広く豊富に存在する再エネ等の電源を、東京エリアに送電するためのものであり、特定の電源を送電するための送電線ではございません。このため、具体的な発電所の所在地、送電線数を限定するものではございません。宮城丸森幹線の工事費は、契約に関わる内容であり、今後の他の契約に影響を与える可能性があるため、回答は差し控えさせていただきますが、東北東京間連携線増強全体の工事費は1,500億円程度でございます。工事の開始は2022年9月、通電時期(使用開始)は2027年11月を予定しております。
- ③ 【回答を控える】送電線下の補償状況に関しては、業務執行の極めて詳細な事項にわたるため、回答を差し控えさせていただきます。
- ④ 宮城丸森幹線の新設は、東北東京間連携線増強の一部をなす工事でございますので、通称はございません。

10. 能登半島地震に伴う原子力発電所の変圧器の事故発生もあったが、半島近くの変電所の事故があれば見逃せんが、具体的には、ここ数年にわたる地震に伴い、変圧器の油漏れや火災は発生しなかったのか。

【回答なし】

11. ①今年も仙台市消防局と合同で西仙台変電所の火災訓練を行うのか。②一昨年の3月大地震に伴い変電所の変圧器の火災発生に基づいて訓練を行っておりますが、今年も訓練を行うのであれば、どのようなものとなるのか。

【回答】

- ① 今年度も消火訓練を行う予定でございます。
- ② 消火訓練については、昨年度同様、仙台市消防局と合同で実施いたします。訓練内容については、通報訓練を始め、避難訓練、初期消火訓練、泡消火訓練等を予定しております。

12. 女川原子力発電所には防火帯があるが、どのような理由で設けられているのか。法的な義務付けがあるのか。ここは、どのような敷地であり、外部とどの程度距離があるのか。

【回答なし】

Q4. について、改めて、昨年、秋頃、宮城丸森幹線送電線工事に伴い、県南地域で作業員の怪我について説明下さい。

【回答なし】